

付録 1

首都圏の市民活動団体に関する調査

調査票

(単純集計付き)

対象者向け報告書



【団体の歴史についておうかがいします】

問1 貴団体の性格は、次のどれに近いと思いますか。もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。
なお、法人格の有無にかかわらず、お答えくださって結構です。

1. 社会運動団体 8.4	2. NPO 39.6	3. NGO 8.5
4. 市民活動団体 23.5	5. ボランティア団体 7.8	6. サークル 2.6
7. その他 () 7.2	重複回答 1.4	DK/NA 1.0

問2 貴団体はどのような経緯で結成されましたか。もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 創設者が、他の団体とは直接の関係なく結成した 53.3
2. 既存の運動団体・NGO・NPO が活動の一環・発展として結成した 30.9
3. 企業や民間財団が活動の一環として結成した 4.2
4. 自治体や外郭団体が政策推進の一環・発展として結成した 5.3
5. その他 () 5.8 DK/NA 0.5

問3 貴団体が結成されるにあたって、創設メンバーの多くが所属していた団体や集まりはありますか。
以下のうち、当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。 (※集計は有効回答のみ)

1. 特にない・新しくメンバーを集めた 44.1
2. 既存の市民運動・社会運動団体 29.0
3. 既存のNPO・ボランティアグループ 13.1
4. 同じ職場や労働組合 8.5
5. 同じ宗教団体や教会 2.3
6. 同じサークル・趣味の会・市民講座 7.1
7. 町内会・自治会、PTAなどの地域住民組織 4.8
8. 同じ学校の在学生・卒業生 2.9
9. 昔の運動仲間・活動仲間 10.1
10. インターネット上の掲示板・ブログ・メーリングリスト 0.5
11. その他 () 10.2

問4 貴団体が結成されたとき、特にきっかけとなった出来事、影響を受けた事件はありましたか。
以下の①～④について、当てはまる番号1つに○をつけて下さい (「1. あった」が複数になっても構いません)。また、あった場合には () 内に具体的にお書き下さい。

① メンバーや関係者 に関わるもの (例. 病気、障害、解雇、逮捕、子供の就学など)	1. あった () 28.5 2. 特にない 68.0 3. わからない DK/NA 3.5
② 地元地域 に関わるもの (例. 公害、開発、汚職、災害、地域衰退など)	1. あった () 35.6 2. 特にない 61.1 3. わからない DK/NA 3.3
③ 日本全体 の政治的・社会的なもの (例. 阪神・淡路大震災、水俣病、NPO 法制定など)	1. あった () 34.8 2. 特にない 61.5 3. わからない DK/NA 3.7
④ 日本国外 の政治的・社会的なもの (例. 核兵器実験、イラク戦争、インドシナ難民など)	1. あった () 15.7 2. 特にない 80.6 3. わからない DK/NA 3.8

【現在のご活動についておうかがいします】

問5 貴団体が現在取り組まれている活動の分野は何ですか。

下記のうち、当てはまる項目の番号すべてに○をつけて下さい。

(※集計は有効回答のみ)

地域活性化	
1. 地場産業・商店街の活性化	9.8
2. 異業種交流・企業との共同事業	7.1
3. 起業家支援	4.0
4. その他 ()	6.7

消費者	
31. 消費者被害の防止・対策	6.5
32. 食品・製品の安全	9.8
33. 産直・共同購入	4.2
34. その他 ()	2.2

福祉・保健・医療	
62. 高齢者介護	17.2
63. 障害者自立支援	22.3
64. 患者支援・医療裁判	8.0
65. 医療福祉サービス	13.0
66. 保育・子育て	19.3
67. 依存症対策(煙草、薬物、アルコール)	3.3
68. その他 ()	7.8

まちづくり	
5. 計画(まちづくり、景観)	20.6
6. 住宅・リノベーション	4.6
7. 公共施設・道路問題	9.5
8. その他 ()	6.2

情報・先端技術	
35. IT・先端技術	6.0
36. 生命倫理	3.0
37. 個人情報・プライバシーの保護	5.7
38. その他 ()	1.4

災害救援・地域安全	
69. 自然災害防止	5.7
70. 災害発生時の被害者支援	7.1
71. 防犯	2.8
72. その他 ()	1.4

職業・労働・雇用	
9. 雇用の維持・創出、失業対策	10.0
10. 職業訓練、能力開発	6.4
11. 労働災害、過労死	2.9
12. 若者就労支援	5.2
13. その他 ()	4.6

ジェンダー・セクシュアリティ	
39. 雇用における性差別撤廃	7.2
40. 教育・文化における性差別撤廃	8.6
41. DV対策	7.6
42. 性的マイノリティの権利擁護	4.6
43. その他 ()	3.4

自治・市民活動支援・政治	
73. 市民活動への情報、専門知識の提供	31.2
74. 市民団体間の連携(ネットワーク)	33.8
75. 国家の管理・介入に対する反対	5.1
76. 市民団体と行政の連携	25.9
77. 行政・権力の監視	8.6
78. 政党・政治家の支援	2.5
79. 憲法	8.0
80. 天皇制	2.3
81. その他 ()	2.7

環境問題	
14. 省資源・リサイクル・廃棄物	19.9
15. 自然環境保護、緑化	35.5
16. 公害防止、公害被害対策	10.8
17. ダム・原発・開発問題	8.3
18. その他 ()	6.7

教育	
44. 不登校対策・フリースクール	7.2
45. 学校教育	15.3
46. 教科書問題	5.7
47. 生涯教育	16.5
48. その他 ()	12.9

人権擁護	
19. 在日外国人の権利	7.9
20. 先住民の権利	3.8
21. 反部落差別	3.3
22. 受刑者の人権、死刑制度	2.7
23. 野宿者支援	3.6
24. 犯罪被害	2.6
25. その他 ()	9.6

国際協力・国際化	
49. 南北問題・反グローバリズム	7.3
50. 難民問題	4.6
51. 開発協力	7.5
52. フェアトレード	5.4
53. 多文化共生	10.4
54. 留学生支援	4.3
55. その他 ()	5.7

スピリチュアル・宗教	
82. 精神修養・心身の鍛錬	2.6
83. 啓発・普及・布教	3.1
84. その他 ()	0.6

文化・芸術・スポーツ	
26. 芸術・趣味・スポーツ活動	13.1
27. 発表・鑑賞の機会提供、活動の場の提供	10.2
28. アーティスト・文化団体・スポーツチームの支援	5.3
29. 表現の自由の擁護	4.5
30. その他 ()	2.8

平和・戦争	
56. 戦争・地域紛争	9.6
57. 核兵器・軍備	7.2
58. 軍事基地・日米安保条約	6.8
59. 戦争責任・戦後補償	7.1
60. 戦争体験の継承	6.6
61. その他 ()	3.4

問6 前問(問5)で○をつけていただいた項目のうち、特に重視されている項目の番号をお書き下さい。

1 前問で○をつけた中で、**現在**もっとも重視している活動内容(1つ)は何ですか。

2 **団体の結成時**にもっとも重視していた活動分野(1つ)は何ですか。

問7 貴団体は、次の分野の活動団体と共同で、集会やシンポジウムを行ったことがありますか。

当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。(※集計は有効回答のみ)

- | | | |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 地域活性化 18.5 | 7. 消費者 8.5 | 13. 福祉・保健・医療 30.8 |
| 2. まちづくり 22.7 | 8. 情報・先端技術 4.5 | 14. 災害救援・地域安全 5.4 |
| 3. 職業・労働・雇用 8.0 | 9. ジェンダー・セクシュアリティ 7.7 | 15. 自治・市民活動支援・政治 16.7 |
| 4. 環境問題 32.7 | 10. 教育 19.5 | 16. スピリチュアル・宗教 1.8 |
| 5. 人権擁護 14.2 | 11. 国際協力・国際化 13.1 | |
| 6. 文化・芸術・スポーツ 12.2 | 12. 平和・戦争 11.4 | |

問8 貴団体は実際にどのような活動を行っていますか。以下のそれぞれに関して、当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。「その他」を選ばれた場合は具体的な内容をお書き下さい。(※集計は有効回答のみ)

問8-1 運営メンバーや会員に対する活動

1. 定例会や理事会 82.0
2. メンバー・会員同士の親睦・交流のための行事 60.5
3. 各種技能の研修、ノウハウの継承 29.9
4. メーリングリストの開設 24.4
5. ニュースレター、機関誌(紙)の発行 67.1
6. その他 () 7.5

問8-2 団体外へ向けたアピール・啓発活動

1. 学習会、シンポジウム、セミナーなどの開催 71.9
2. コンサート、展覧会などの文化イベントの開催 20.6
3. 資料・情報の収集と提供 53.9
4. 一般向けの広報誌(紙)・書籍の編集・発行 35.0
5. ウェブサイト、ブログの開設 46.6
6. その他 () 4.5

問8-3 団体外へ向けた直接行動

1. 陳情、請願 32.3
2. 政治家・議員への働きかけ 31.5
3. チラシ・ビラの配布やポスターの掲示 41.9
4. 集会の主催、集会への参加 49.1
5. 署名活動 23.1
6. 記者会見、新聞などへの意見広告掲載 17.0
7. 抗議文の手渡し 13.1
8. 団体交渉、直接交渉 14.1
9. 訴訟、裁判 6.4
10. 街頭活動(デモなど)への参加や実施 11.9
11. 座り込みなどの実施 3.9
12. 対案提出、アセスメント活動 14.5
13. 海外の団体との交流 23.3
14. その他 () 5.3

問8-4 事業活動・経済活動

1. 研究・調査活動の実施（自主・委託ともに含む） 47.6
2. 物品の生産・販売 19.5
3. 有料の研修やワークショップの開催 24.4
4. 専門技能や人的サービスの提供（専門家や講師の派遣・紹介など） 29.1
5. 相談・カウンセリング活動 30.1
6. 公共施設などの管理業務受託 4.9
7. 活動テーマに関する施設の設置や自主運営 9.0
8. その他（ ） 4.9

問9 貴団体の目的と活動内容について、具体的にお書き下さい。

例) ○○地域の環境保全を目指し、ウェブサイト運営やワークショップの開催を通じて、環境問題に関する知見を広めるとともに、行政への申し入れ活動などを行っている。

【団体の運営についておうかがいします】

問10 貴団体の組織体制についておたずねします。

以下の(1)～(6)について、当てはまる番号に○をつけて下さい。

(1) 決まった事務所はありますか。	1. ある 72.2	2. ない 19.9	DK/NA 7.9
(2) 会合や打ち合わせをするさい、どのような場所を利用していますか。当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。（※集計は有効回答のみ）			
1. 自前のオフィス・施設（所有・賃貸をともに含む）	51.3		
2. 地方自治体が提供する公共ホール・集会施設	56.2		
3. 非営利の団体・組織が提供するホール・集会施設	18.5		
4. 民間企業が提供する会議室・集会施設（無料利用を含む）	13.7		
5. 喫茶店・カフェ、居酒屋・レストランなど	17.1		
6. メンバーの自宅・職場	18.8		
7. その他（			） 3.7
8. 会合や打ち合わせは行わない	0.8		
(3) 明文化された規則・会則・定款などはありますか。	1. ある 83.0	2. ない 8.6	DK/NA 8.4
(4) 会計報告（決算の方法）はどのようにしていますか。当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。（※集計は有効回答のみ）			
1. 会員や支援者に、口頭・機関紙などで報告している	52.9		
2. 一般の人に、ホームページや機関紙などで公開している	13.4		
3. 決算書を作成している	45.5		
4. 決算書を作成し、内部監査を行っている	62.3		
5. 決算書を作成し、税理士などの外部監査を行っている	19.0		
6. その他（			） 5.9
7. 特に報告はしていない	5.1		
(5) 個人会員制度はありますか。	1. ある 85.0	2. ない 13.1	DK/NA 1.9
（正会員・準会員などの区別なくお答え下さい）			
↓			
「1. ある」とお答えの団体のみにおたずねします。			
会員数はおよそ何名ですか。（ ）人			
(6) 団体会員制度はありますか。	1. ある 44.1	2. ない 52.2	DK/NA 3.7

↓
「1. ある」とお答えの団体のみにおたずねします。

団体数はおよそいくつですか。 (団体)

問11 貴団体の日常活動を支える運営スタッフについておたずねします。

以下の(1)～(6)について、それぞれお答え下さい。

(運営スタッフとは、ボランティア・アルバイト・専従を問わず、活動のための事務作業をする方とします。また、スタッフとして活動する代表・役員などを含みます。)

(1) 運営スタッフはいらっしゃいますか。

1. いる 89.8 2. いない 9.7 DK/NA 0.5 →問12へお進み下さい。

↓
全体で何人いらっしゃいますか。 _____ 人

(2) 運営スタッフの形態についておうかがいします。

①有給(アルバイト・パート含む)の方はいらっしゃいますか。 1. いる 40.9 2. いない 47.9
↓ 非該当 9.7 DK/NA 1.5

「1. いる」とお答えの団体のみにおたずねします。

何人いらっしゃいますか。(_____ 人)

②常勤・専従(有給・週30時間程度以上)の方はいらっしゃいますか。 1. いる 29.9 2. いない 57.0
非該当 9.7 DK/NA 3.4

(3) 運営スタッフのいる年齢層に○、もっとも多い年齢層1つに◎をつけて下さい。(集計は○、◎)

1. 10代 (1.3, 0.3) 2. 20代 (15.4, 4.3) 3. 30代 (25.9, 8.6) 4. 40代 (38.6, 14.5)
5. 50代 (54.1, 29.2) 6. 60代以上 (48.2, 30.3) 非該当 9.7 DK/NA 1.7

(4) 運営スタッフの性別構成について、もっとも当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 女性がほとんど 23.5 2. どちらかというと女性が多い 16.3 3. 男女ほぼ同数 17.1
4. どちらかというと男性が多い 17.0 5. 男性がほとんど 15.3 非該当 9.7 DK/NA 1.2

(5) 運営スタッフの職業について、以下に挙げるもののうち一番多いもの1つに○をつけて下さい。

1. 貴団体の有給職員 18.0
2. 経営者・会社役員(会社経営、会社役員、工場経営など) 5.0
3. 常雇・フルタイムの雇用者(専門・事務職など) 13.2
4. 常雇・フルタイムの雇用者(販売・サービス・技能・労務職など) 1.7
5. パート・アルバイト・非常勤・臨時・派遣・内職などの雇用者 8.8
6. 自営業・自由業・家族従事者(小売店主、飲食店主、塾経営など) 6.1
7. 学生 1.2
8. 家事従業者(主婦など) 13.3
9. 年金生活者・定年退職者 16.8
10. その他(_____) 3.2 非該当 9.7 DK/NA 2.9

(6) 運営スタッフには、他の市民活動・社会運動に参加したことのある方はいらっしゃいますか。

当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 経験者はひとりもない 9.7 2. 経験者は半分以下 26.6 3. 経験者が半分以上 39.3
4. わからない 12.6 非該当 9.7 DK/NA 2.1

問12 以下の活動などに参加したり、関わりを持っておられる方はおよそどのくらいの人数ですか。
過去1年間について、①～⑤のそれぞれに当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	10	10	30	50	100	500	1,000	3,000	該当しない	DK /NA
	人未 満	～ 29 人	～ 49 人	～ 99 人	～ 499 人	～ 999 人	～ 2,999 人	人 以上		
① 運営のための定期的な会合に出席した平均人数	44.5	36.8	5.2	3.4	3.0	0.2	0.2	0.1	4.0	2.6
② 主催・共催した最大のイベント・行動に集まった参加者の数	4.0	9.5	11.5	18.2	32.4	5.9	5.8	3.1	6.1	3.5
③ 会費・カンパ・寄付などの支援を寄せてくれた人数(団体は除く)	14.9	16.2	10.2	13.2	19.9	4.5	3.2	3.1	9.3	5.4
④ 会報・ニュースレターなどを配布している平均人数(電子メール含む)	5.5	7.7	5.2	9.1	32.5	10.2	9.5	7.0	8.7	4.6
⑤ 貴団体が何らかの直接的な支援や援助を行った人数	20.2	8.1	4.7	7.3	11.9	3.3	3.3	4.5	27.8	8.8

問13 貴団体では、専門的な知識やスキルが必要となる下記の活動を、実施したことはありますか。実施された場合、そのための知識やスキルはどのようにして得ましたか。

以下の①～⑩について、もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

活動の種類	活動を実施したことがある				活動を実施したことはない	DK /NA
	運営スタッフの中に 熟知している人がいた	参加者・支援者の中に 熟知している人がいた	団体関係者以外から 熟知している人をみつけた	熟知している人に頼らずに 実施した		
① 助成金や大口の寄付などの資金集め	23.8	6.4	1.0	20.8	42.2	5.7
② 貴団体の会計報告・税務の処理・労務管理	37.2	10.8	8.6	23.0	15.9	4.5
③ 裁判闘争などの法的手続きの遂行	4.8	4.6	3.3	1.5	78.4	7.3
④ 書籍や機関誌(紙)の編集・発行	40.2	9.0	2.1	22.7	21.9	4.1
⑤ Webサイトやサーバーの開設・管理	33.9	14.9	7.5	8.8	30.0	4.8
⑥ 外国語での会話・同時通訳・翻訳	18.6	9.2	3.4	2.6	60.2	6.0
⑦ アート(映像製作・音楽・デザインなど)による表現	10.8	10.5	6.2	4.1	61.3	7.0
⑧ 大規模な街頭行動や集会などの企画・実施	13.1	7.4	1.1	8.4	63.2	6.9
⑨ 対案提示のための科学的な調査・分析	14.0	9.7	5.0	5.7	59.3	6.3
⑩ ロビー活動など行政機関・政治家・企業との交渉	20.4	8.8	1.5	13.7	50.6	4.9

問 14 貴団体の組織の説明として、以下に挙げる①～④はどのくらい当てはまるでしょうか。
以下の①～④について、もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	よく当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	DK/ NA
① スタッフの役割分担は、明確に決まっている	31.4	45.6	10.3	5.6	3.1	4.0
② スタッフや参加者は固定されていて入れ替わりはない	13.9	38.1	23.7	13.1	5.4	5.8
③ 団体の活動方針は、一部の参加者が決めている	12.7	29.3	15.6	16.4	20.3	5.7
④ 団体内で、よく政治に関する話題が出る	17.0	16.1	15.8	18.9	25.9	6.3

問 15 貴団体の 2005 年度の年間予算（活動経費）はどのくらいですか。
当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 10万円未満 12.7	2. 10万円以上～50万円未満 12.8
3. 50万円以上～100万円未満 12.2	4. 100万円以上～500万円未満 22.6
5. 500万円以上～1,000万円未満 10.3	6. 1,000万円以上～5,000万円未満 16.4
7. 5,000万円以上～1億円未満 2.9	8. 1億円以上 5.8
2006年度以降結成 0.8 DKNA3.4	

問 16 2005 年度の活動の主要な財源（収入源）について、収入全体に占めるおよその割合を下の表にご記入下さい。該当なし、または収入実績のほとんどない項目については0（ゼロ）とし、合計が100%となるようにして下さい。（※集計は有効回答のみ）

収入源	内訳の説明	割合
① 会費	個人・団体会員の支払う会費	平均37.7 %
② 寄付金・カンパ	会員外の個人・団体からの寄付 会員からの会費以外の寄付	平均18.1 %
③ 行政・外郭団体からの補助金など	補助金・助成金・交付金など	平均8.2 %
④ 企業・民間財団からの補助金など	補助金・助成金・交付金など	平均4.0 %
⑤ 行政・外郭団体からの業務委託	事業の代行、施設管理、サービス提供など	平均6.8 %
⑥ 企業・民間財団からの業務委託	事業の代行、施設管理、サービス提供など	平均2.1 %
⑦ その他の事業収入	独自事業からの収入、各種物品の販売、 バザー収入など	平均19.2 %
⑧ その他（ ）		平均4.1 %
合計		100%

問 17 貴団体の年間予算はどのような用途に使用されていますか。以下の項目について、2005 年度の予算全体に占めるおよその割合をご記入下さい（合計は100%となる必要はありません）。（※集計は有効回答のみ）

用途	割合
① 団体運営のための固定的経費（家賃・固定的な事務経費・監査費用など）	平均24.3 %
② 活動・事業を進めるための経費（活動・事業関係の人件費を含む）	平均67.4 %
③ 関連・加入する団体への負担金や会費	平均3.1 %

問18 貴団体が活動を進める上で、団体の運営資金調達はどのようにあるべきだとお考えでしょうか。以下の①～⑤について、貴団体の意向にもっとも近い番号1つに○をつけて下さい。

	賛成	どちらかと いえば賛成	どちらかと いえば反対	反対	議論された ことはない	DK/ NA
① 団体の運営資金は会費やカンパで確保すること	52.5	23.6	5.9	2.1	7.5	8.3
② 物品販売やサービス提供などの事業に乗り出すこと	21.3	27.9	8.7	7.6	20.7	13.7
③ 大企業からの補助金・助成金を受け入れること	18.3	26.9	7.1	11.8	21.9	14.1
④ 行政からの補助金・助成金を受け入れること	28.9	28.0	8.2	7.4	15.1	12.4
⑤ 行政の委託事業を積極的に獲得すること	21.8	23.2	6.6	8.9	26.7	12.8

【市民活動・社会運動にとって東京・首都圏はどのような意味を持った場所であるかをおうかがいします】

問19 首都圏に活動拠点を置くことで、どんなメリットがありますか。以下のそれぞれについて、当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	ある	ない	どちらとも いえない	DK/NA
① 活動・事業の対象となる人びとが多いこと	66.8	5.8	21.8	5.6
② 運営スタッフやメンバーの集めやすさ	56.9	7.4	29.4	6.2
③ 専門的知識の調達のしやすさ	63.6	5.6	24.7	6.1
④ 政府・企業と交渉する上での利便性	51.6	11.8	30.0	6.7
⑤ 他の運動団体・活動団体と連携する機会の豊富さ	68.4	5.6	19.9	6.1
⑥ メディアに取り上げてもらうチャンス	41.8	11.6	39.7	6.9
⑦ 海外と交流する上での利便性	25.1	20.8	46.2	7.8
⑧ 自由で開放的で創造的な雰囲気	24.9	18.3	49.0	7.8
⑨ 「日本の首都」にあるというイメージ	18.0	30.8	43.4	7.7

問20 首都圏に活動拠点を置くことで、どんなデメリットがありますか。以下のそれぞれについて、当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	ある	ない	どちらとも いえない	DK/NA
① 物価や賃料の高さ	54.6	14.8	24.3	6.3
② 会議や活動の場所を確保しにくいこと	23.5	43.5	27.2	5.8
③ 類似の団体との競争が多く、活動の独自性を発揮しにくいこと	12.7	53.0	27.7	6.7
④ 行政や警察による管理が厳しいこと	7.5	54.4	31.3	6.9
⑤ 情報が多すぎて、自分たちの中心的な課題にじっくり取り組めないこと	8.7	53.8	31.1	6.3

【主な活動場所についておうかがいします】

問 21 貴団体が**実際に活動されている主な地域（エリア）**は、次のうちどれですか。
もつとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------|
| 1. ひとつの市区町村の区域内 23.1 | 2. 近隣市区町村の区域程度 18.0 | |
| 3. ひとつの都道府県の区域程度 13.5 | 4. 複数の都道府県の区域程度 12.8 | |
| 5. 国内全域 16.4 | 6. 国内と海外 12.5 | 7. 海外中心 2.8 |
| 8. その他 () 0.1 | DK/NA 0.8 | |

問 22 貴団体の**支援者・賛同者が居住されている主な地域（エリア）**は、次のうちどれですか。
もつとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------|
| 1. ひとつの市区町村の区域内 17.4 | 2. 近隣市区町村の区域程度 19.5 | |
| 3. ひとつの都道府県の区域程度 11.6 | 4. 複数の都道府県の区域程度 20.5 | |
| 5. 国内全域 22.8 | 6. 国内と海外 7.0 | 7. 海外中心 0.2 |
| 8. その他 () 0.2 | DK/NA 0.8 | |

問 23 貴団体は以下に挙げる場所で、**過去3年間に、集会・イベント・アピール活動**を行ったり、他団体主催の活動に**参加したことがありますか**。当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。選択肢に具体的な地名・場所が挙げられている場合は、そちらに○をつけて下さい。（※集計は有効回答のみ）

- | |
|---|
| 1. 公民館・ホール・公会堂などの公共の集会施設 72.0 |
| 2. 大規模なコンベンション施設・ホテル 17.8 ⇒ <u>具体的に:</u> _____ |
| 3. 大規模な公園・広場 17.1 |
| ⇒ 3-1. 代々木公園 5.5 3-2. 日比谷公園 9.6 3-3. 明治公園 3.2 3-4. 上野公園 0.4 |
| 3-5. その他 () 5.0 |
| 4. 小規模な公園・空き地 15.2 |
| 5. 大通り・街路 4.0 |
| ⇒ 5-1. 靖国通り 0.8 5-2. 明治通り 1.2 5-3. 青山通り 1.3 5-4. その他 () 1.7 |
| 6. 都心・副都心の盛り場や駅頭 10.7 |
| ⇒ 6-1. 銀座・有楽町・新橋 3.0 6-2. 新宿 2.8 6-3. 渋谷 2.3 6-4. 池袋 1.0 |
| 6-5. 御茶ノ水・神田 1.4 6-6. 錦糸町・亀戸 0.2 6-7. 横浜 2.7 6-8. 川崎 0.5 |
| 6-9. 千葉 1.7 6-10. 大宮・浦和 1.0 6-11. その他 () 2.3 |
| 7. 永田町 (国会議事堂付近)・霞ヶ関 (官庁街付近)・虎ノ門 (ビジネス街付近) 12.3 |
| 8. 貴団体の事務所・拠点近くの駅前 12.5 ⇒ <u>駅名:</u> _____ |
| 9. 大学・教育施設 17.4 ⇒ <u>具体的に:</u> _____ |
| 10. 教会・寺院・神社 4.8 ⇒ <u>具体的に:</u> _____ |
| 11. 皇居近辺・皇居前広場 0.5 |
| 12. 大使館・領事館付近やその周辺 3.0 ⇒ <u>具体的に:</u> _____ |
| 13. 地方自治体の庁舎 (都庁・県庁・市役所・区役所など) やその周辺 17.3 |
| 14. 米軍・自衛隊基地やその周辺 2.4 |
| 15. 河川敷・水辺・干潟 10.5 |
| 16. その他 () 5.6 |
| 17. 外部向けの活動は一切行わない 10.1 |

【他団体・組織との関わりについておうかがいします】

問 24 貴団体は、他の NPO や運動団体と①～⑤のような関わりを持ったことがありますか。
NPO、運動団体のそれぞれについて、当てはまる番号 1 つに○をつけて下さい。

	NPO やボランティア団体			運動団体		
	ある	ない	DK/NA	ある	ない	DK/NA
① 共同で事業・集会・シンポジウムなどを開催したこと	52.1	45.2	2.7	29.6	65.3	5.0
② 他団体が主催する事業・集会・シンポジウムなどに参加・協力したこと	66.7	30.1	3.2	37.2	57.8	5.0
③ 他団体が主催する直接行動やデモに参加・協力したこと	16.2	79.6	4.2	18.3	77.0	4.7
④ 他団体に寄付・カンパ・物品貸与などを行ったこと	33.8	62.3	3.9	19.5	75.2	5.3
⑤ 他団体から寄付・カンパ・物品貸与などを受けたこと	28.4	67.9	3.8	14.4	80.7	4.9

問 25 貴団体は、政府・行政機関や企業に対して、過去3年の間に、以下のような関わりを持ったことがありますか。以下の①～⑦について、当てはまるすべての番号に○をつけて下さい。（※集計は有効回答のみ）

	左記機関が主催する イベントに参加した	勉強会・審議会などに メンバーが出席した	共同事業や委託事業などの 活動を行った	要望書・意見書を提出した	直接交渉や街頭行動を行った
① 市区町村に対して	40.1	37.4	22.7	28.8	10.9
② 都・県に対して	22.0	22.9	12.1	21.4	8.3
③ 中央省庁・政府に対して	11.7	14.4	6.4	21.7	10.4
④ 企業に対して	6.8	6.8	7.7	6.0	3.0
⑤ 国際機関・外国政府に対して	6.2	5.0	1.7	6.5	2.5
⑥ マスコミ・出版社に対して	4.8	2.6	2.1	8.5	1.7
⑦ 政党・政治団体・議員に対して	6.5	9.1	1.3	17.9	8.1

	活動・事業資金の 助成を受けた	活動の場所、 提供・貸与を受けた 機材の	活動に必要な情報の 提供を受けた	意見聴取やインタビュー、 執筆依頼を受けた	活動に対する 干渉や制約を受けた
① 市区町村から	22.3	27.8	29.7	14.9	4.0
② 都・県から	12.3	9.5	21.4	9.1	2.2
③ 中央省庁・政府から	6.6	2.4	14.0	7.5	2.3
④ 企業から	16.2	7.9	7.8	6.1	0.5
⑤ 国際機関・外国政府から	1.5	0.4	5.1	2.7	0.2
⑥ マスコミ・出版社から	0.4	0.4	7.3	33.4	0.1
⑦ 政党・政治団体・議員から	0.8	1.5	13.1	8.4	0.3

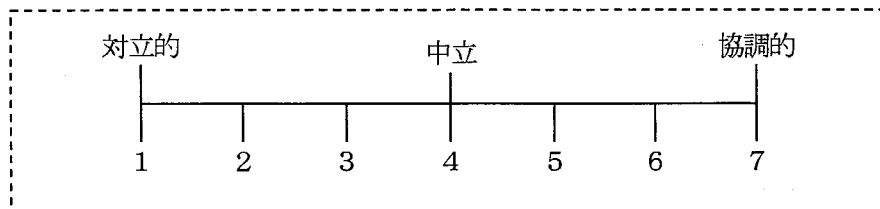
問26 貴団体の活動内容は、民間企業や行政との関係でみると、どのような特徴を持っていますか。以下の①～④について、当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

<p>① 貴団体の活動は、民間企業も行っていますか。</p> <p>1. 民間企業も行っている 19.4 2. 民間企業も行っているが不十分である 16.4</p> <p>3. 民間企業は行っていない 56.8</p> <p style="text-align: right;">DK/NA 7.3</p>
<p>② 貴団体の活動は、行政も行っていますか。</p> <p>1. 行政も行っている 19.2 2. 行政も行っているが不十分である 34.9</p> <p>3. 行政は行っていない 39.8</p> <p style="text-align: right;">DK/NA 6.0</p>
<p>③ 貴団体の活動は、民間企業も行える仕事だと思いますか。</p> <p>1. 民間企業も自らの責任で行える仕事である 40.3</p> <p>2. 民間企業には行えない仕事である 50.1</p> <p style="text-align: right;">DK/NA 9.7</p>
<p>④ 貴団体の活動は、行政も行うべき仕事だと思いますか。</p> <p>1. 行政の責任で行うべき仕事である 52.4</p> <p>2. 行政が行うべき仕事ではない 34.2</p> <p style="text-align: right;">DK/NA 13.4</p>

問27 全体としてみた場合、貴団体は、下記の団体や人びととどのような関係にあるかをうかがいます。

「対立的」を1とし、「協調的」を7とする尺度に当てはめると、何点にあたりますか。

①～⑧のそれぞれの欄に点数をご記入下さい。(※集計は有効回答のみ)



① 政党・政治団体… (平均4.1点) DKNA11.9	② 企業…………… (平均4.4点) DKNA13.3
③ 政府・中央省庁… (平均4.0点) DKNA12.0	④ 地方自治体…… (平均4.9点) DKNA9.3
⑤ 運動団体………… (平均4.8点) DKNA13.1	⑥ NPO 法人………… (平均5.5点) DKNA11.7
⑦ 地域の住民組織… (平均5.3点) DKNA10.0	⑧ 研究者・文化人… (平均5.5点) DKNA11.6

【現在の活動が直面している状況とこれからについておうかがいします】

問28 貴団体の現在の活動はどのような状況でしょうか。もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

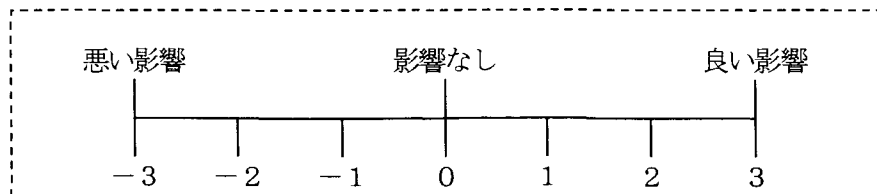
1. 拡大している	24.8
2. 安定している	38.0
3. 停滞している	23.8
4. 縮小・衰退している	6.9
5. その他()	4.4 DK/NA 2.0

問29 貴団体の活動を、①～④のそれぞれの点から評価するとどうなりますか。

もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	当てはまる	どちらかといえは 当てはまる	どちらかといえは 当てはまらない	当てはまらない	DK/NA
① 団体の活動は、政治的・社会的な問題を実際に解決している	23.8	37.9	15.7	16.5	6.0
② 団体の活動は、参加者のキャリアアップにつながっている	28.7	39.8	11.2	13.5	6.8
③ 団体の活動は、他団体の過去の活動から多くのことを学んでいる	25.1	35.6	18.3	14.3	6.8
④ 団体の活動は、これまでになかった新しい方法やスタイルを生み出している	35.7	35.3	15.8	8.2	5.0

問 30 以下に挙げる出来事は貴団体の活動に影響を与えていると感じますか。「悪い影響」があった場合を-3、「影響がなかった」を0、「良い影響」を3とする尺度に当てはめると、何点にあたりますか。①～⑦のそれぞれの欄に点数をご記入下さい。なお、結成前の出来事の場合は、その後の影響としてお考え下さい。
(※集計は有効回答のみ)



- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| ① 冷戦終結・ソ連崩壊…………… (平均0.0点) | ② 経済的グローバリゼーション… (平均0.5点) |
| ③ NPO法の制定…………… (平均1.2点) | ④ 治安強化のための法整備…………… (平均0.5点) |
| ⑤ 小泉内閣の「構造改革」路線…………… (平均0.7点) | ⑥ 石原都政の登場…………… (平均0.8点) |
| ⑦ 指定管理者制度の導入…………… (平均0.1点) | |

問 31 現在、貴団体が抱えている課題・問題点で、重要だと思われることは何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけて下さい。また、その中で主要だと思われることは何ですか。1つを選び、その番号を書いて下さい。
(※集計は有効回答のみ)

	当てはまるもの	主要なもの
1. 運営スタッフが不足している	55.5	17.2
2. 活動に対する支援者・参加者の数が増えない	50.1	13.6
3. 運営スタッフ間で活動に対する充実感・満足感が欠如している	13.7	1.6
4. 取り組んでいる活動のテーマに一般の人々の関心が集まらない	29.4	7.2
5. 運営スタッフの世代交代が進まない	40.8	11.7
6. 団体運営や援助活動のための資金が不足している	47.7	21.2
7. 事業による収益が十分に上がらない	21.9	4.8
8. 助成や委託金を獲得するための労力の負担が大きい	23.9	3.2
9. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにならない	15.5	3.7
10. 期待される活動の成果が上がらない	16.4	2.5
11. 国内の他団体や組織との関係作りがうまくいかない	3.4	0.1
12. 海外の団体や外国政府、国際機関との関係作りがうまくいかない	1.5	
13. 法人格や税制などの制度が十分に整備されていない	13.0	2.5
14. 活動に対する行政の管理・監視が厳しい	3.6	0.4
15. その他 ()	3.1	1.9
	DK/NA	5.0

当てはまるものすべてのなかでもっとも主要なものは

※貴団体のことについておうかがいすることは以上です。
次のページからは、ご回答いただいたご本人のことについておうかがいします。

ここからは、ご回答いただいたご本人に関することについておうかがいします

【団体や活動との関わりについておうかがいします】

問1 あなたがこの団体の活動に関わるようになったきっかけは何ですか。
当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 創設メンバーである	60.5	
2. メンバーに誘われた	14.9	
3. 関心があって自分から参加した	15.8	
4. 就職先として選んだ	5.3	DK/NA 3.5

→「2～4」をお選びになった方におたずねします。あなたは貴団体の存在をどうやって知りましたか。もっとも当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 他の市民運動・社会運動団体で	6.0	2. 他のNPO・ボランティアグループで	3.2
3. 同じ職場や労働組合の知人から	5.4	4. 同じ宗教団体や教会の知人から	1.0
5. 同じサークル・趣味の会・	2.7	6. 町内会・自治会、PTAなどの	1.0
市民講座の知人から		地域住民組織の知人から	
7. 同じ学校の在校生・卒業生から	1.7	8. 昔の運動仲間・活動仲間から	3.1
9. インターネット上の掲示板・ブログ・メーリングリストで	1.2		
10. その他 ()	11.6	非該当	60.5 DKNA2.7

問2 次に挙げる団体やグループに、あなたはどのくらい参加していましたか（現在、参加しているものも含まれます）。以下のそれぞれについて当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

	積極的に 参加していた	参加した ことがある	参加した ことがない	DK/ NA
① 自治会・町内会	19.7	45.1	32.8	2.5
② 労働組合	11.5	23.2	62.4	2.9
③ 同業者組合・商店会・商工会	4.6	11.0	80.8	3.7
④ 政党・政治家の後援会	7.8	25.3	63.9	2.9
⑤ 生協などの消費者団体	12.6	29.1	55.4	2.9
⑥ 学校のPTAや父母会	19.4	31.8	46.2	2.6
⑦ 趣味・教養・学習のための団体・サークル	29.4	39.5	28.0	3.0
⑧ 宗教や信仰に関する団体・サークル	5.3	10.4	81.1	3.2
⑨ 自然保護・環境保護に関する団体・サークル	25.7	27.6	43.9	2.8
⑩ ボランティア団体	32.2	33.8	31.5	2.5
⑪ その他 ()	6.3	1.1	90.7	1.9

問3 次に挙げるのは戦後の日本社会で起こった大きな社会運動・市民活動です。
 以下のそれぞれについてあなたご自身はどのような関わりやご意見をお持ちですか。
 それぞれの問いについて、当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

(1) これらの運動から、あなたご自身はどの程度の影響を受けていますか。
 直接体験されていない場合でも間接的な影響があれば、それについてお答え下さい。

(2) では、現在のあなたは、これらの運動をどのように評価していますか。

(1) 影響を	(2) 評価は
3 強く受けた	3 肯定的
2 弱く受けた	2 否定的
1 受けなかった	1 わからない

	(1) 3-2-1 DK/NA	(2) 3-2-1 DK/NA
① 原水爆禁止運動	26.0-24.2-41.6 8.3	61.1- 3.5-25.9 9.5
② 60年安保闘争	20.4-24.3-47.5 7.8	38.2-10.3-42.3 9.1
③ 60年代後半の大学闘争	20.9-23.6-47.0 8.4	29.3-17.5-43.7 9.5
④ ベトナム反戦運動	28.8-25.8-37.4 8.1	57.0- 5.9-27.8 9.2
⑤ 成田・三里塚闘争	12.9-23.6-54.9 8.6	23.0-20.7-46.5 9.8
⑥ 革新自治体の誕生	23.2-28.0-40.3 8.5	51.1- 6.0-33.2 9.9
⑦ 水俣病などの公害に対する反対運動	33.7-27.8-30.5 7.9	69.5- 2.3-19.3 8.9
⑧ 生活クラブ生協などの生協活動	19.9-27.6-44.5 8.1	51.5- 4.8-34.0 9.7
⑨ 阪神・淡路大震災支援活動	32.8-32.9-26.6 7.8	73.1- 2.4-15.1 9.3
⑩ イラク反戦運動	29.0-29.0-34.4 7.6	56.1- 6.9-27.7 9.3
⑪ その他 ()	3.3- 0.4-90.3 5.9	4.1- 0.2-88.5 7.2

問4 あなたのご職業についておたずねします。これまでもっとも長く勤めた職業、および現在の職業は何ですか。それぞれについて、当てはまる番号1つをご記入の上、具体的にご記入下さい。

	番号	具体的に
これまでもっとも長く勤めた職業		
現在の職業		

	最長職	現在職
1. NPOや運動団体の有給職員（貴団体の有給職員も含む）	9.1	25.0
2. 専門的な知識や技能を提供する仕事（教員、弁護士、医師、看護師、芸術家、スポーツ選手、宗教家、技術者など）	28.7	16.9
3. 主に人びとを管理する仕事（会社役員、課長以上の管理職、議員、駅長など）	15.5	6.7
4. 主に事務をする仕事（総務・企画事務、経理事務、パソコンオペレーター、校正など）	12.0	4.9
5. 主に販売に携わる仕事（小売店主、販売店員、外勤のセールスマン、外交員など）	4.7	2.3
6. 主に生産工程に携わる仕事（大工、家具職人、工場作業員、建築業者、トラック運転手など）	2.0	0.5
7. 主に人びとにサービスを提供する仕事（料理人、美容師・理容師、クリーニング職、フロアスタッフ、ケアワーカー、タクシー運転手など）	3.4	2.8
8. 主に公務に携わる仕事（公務員、警官、自衛官など）	9.2	4.2
9. 農業・漁業従事者	0.3	0.5
10. 学生	1.3	0.8
11. 家事従業者（主婦・主夫など）	7.6	9.0
12. 年金生活者・定年退職者		19.2
13. その他（)	1.2	1.8
無職		1.0
DK/NA	4.8	4.3

【活動に関連して、政治や社会に関するご意見についておうかがいします】

問5 あなたは、保守か革新かと聞かれれば、どちらですか。もっとも当てはまる番号1つに○を付けて下さい。

1. 保守	2. どちらかといえば保守	3. どちらでもない	4. どちらかといえば革新	5. 革新	DK/NA
3.2	10.8	21.7	34.2	20.1	10.0

問6 さまざまな事柄に対して、以下のような意見があります。あなたはAとBどちらの意見に近いですか。以下の①～⑬について、もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

		Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い		DK/NA
①	A 競争は、社会の活力や勤勉のもとになる	12.2	36.9	24.1	18.6	B 競争は、格差を拡大させるなど問題の方が多い	8.2
②	A 経済活動への公的な規制は、なるべく少ない方がよい	10.5	28.5	35.4	17.1	B 経済活動への公的な規制は、やはりある程度必要だ	8.5
③	A 物事を決めるさいは、リーダーシップによるすばやい決定が重要	15.6	22.9	29.6	24.7	B 物事を決めるさいは時間をかけて皆で話し合い、納得した結論を導くことが重要	7.2
④	A 原子力発電の推進に賛成	7.2	17.4	21.3	46.5	B 原子力発電の推進に反対	7.6
⑤	A 人間的な社会を作るためにも、まず安定した経済が必要だ	10.3	23.0	25.6	33.0	B 安定した経済を実現するためにも、まず人間的な社会を作ることが必要だ	8.2
⑥	A 小学校期は、まず日本語の習得を重視すべき	45.1	31.5	10.4	5.6	B 幼少期から英語教育を推進すべき	7.4
⑦	A 総理大臣の靖国参拝に賛成	5.4	11.8	14.9	58.5	B 総理大臣の靖国参拝に反対	9.3
⑧	A 憲法の改正に賛成	8.8	19.1	15.4	47.6	B 憲法の改正に反対	9.1
⑨	A これからは活力ある都心部に重点を置いて発展を目指すべき	1.7	6.3	32.3	50.5	B これからは都市内のバランスに重点を置いて発展を目指すべき	9.1
⑩	A 都市の自由や創造性を守るためなら、安全上のリスクが多少増すのはやむを得ない	4.7	19.0	38.5	27.1	B 安全を守るためなら、都市の自由や創造性が多少失われるのはやむを得ない	10.7
⑪	A 国民の意見や希望は、国の政治には相当程度反映されている	1.1	14.1	39.4	36.4	B 国民の意見や希望は、国の政治にほとんど反映されていない	9.0
⑫	A 政府が赤字に陥ったときは、赤字国債（地方債）を発行してもサービス水準を維持すべき	2.3	23.4	44.6	15.0	B 政府が赤字に陥ったときは、収入不足に応じてサービス水準を下げるべき	14.7
⑬	A 政府・行政の方が、良質な福祉・教育サービスを提供できる	2.7	19.7	43.2	22.7	B NPOや市民・住民団体の方が、良質な福祉・教育サービスを提供できる	11.8

問7 あなたは普段、どの政党を支持していますか。当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | | |
|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 1. 自民党 12.2 | 2. 民主党 14.9 | 3. 公明党 1.3 | 4. 共産党 7.3 |
| 5. 社民党 9.5 | 6. 生活者ネット 6.3 | 7. その他() 2.5 | 8. 支持政党なし 37.6 |

DK/NA8.4

問8 現在のあなたの世帯収入は、世間一般と比べてどれぐらいでしょうか。
もっとも当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------------|------------------|--------------|
| 1. 平均よりかなり少ない 13.3 | 2. 平均より少ない 23.4 | 3. ほぼ平均 35.0 |
| 4. 平均より多い 18.6 | 5. 平均よりかなり多い 3.2 | |

DK/NA6.4

【最後に、ご自身の略歴などについておうかがいします】

問9 あなたの性別をお書き下さい。

女 39.7 男 54.9 DK/NA5.4

問10 あなたは満何歳ですか。

 歳

平均 60.2 歳

20-30代 8.1 40代 13.0 50代 28.6

60代 27.4 70代以上 17.6 DK/NA5.4

問11 あなたは現在、どちらにお住まいですか。当てはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | | |
|---------------------|----------------------|-------------|------------|
| 1. 東京都 (23 区内) 24.2 | 2. 東京都 (23 区以外) 19.9 | 3. 埼玉県 14.1 | 4. 千葉県 9.8 |
| 5. 神奈川県 26.7 | 6. その他() 0.9 | | DK/NA4.5 |

問12 あなたが最後に卒業した学校(在学中を含む)はどちらですか。当てはまる番号1つに○をつけて下さい。
また、旧制の学校を卒業された方は「その他」のところに具体的にお書き下さい(例: 高等小学校、旧制
中学校、高等女学校など)。

- | | | |
|--------------------|--------------|--------------------|
| 1. 中学校 1.3 | 2. 高等学校 15.3 | 3. 短大・高専・専門学校 13.6 |
| 4. 大学(ご専攻は何ですか:) | | 54.8 |
| 5. 大学院(ご専攻は何ですか:) | | 9.9 |
| 6. その他() | | 0.2 DK/NA4.9 |

これで質問は終了です。長い時間ご協力いただき、誠にありがとうございました。

調査票は、同封されている封筒(切手不要)によりご返送下さい。

首都圏の市民活動団体に関する調査

基礎集計と分析

2007年12月

研究代表者

町村敬志（一橋大学大学院社会学研究科教授）

この報告書は、首都圏1都3県の市民活動団体を対象に、2006年9～10月に実施した質問紙調査「首都圏の市民活動団体に関する調査」の主な集計結果をまとめたものです。調査にあたっては、対象となった3566団体のうち931団体の皆さまにご協力いただきました。回収率は26.1%でした。調査へのご協力に改めてお礼を申し上げます。

日本の市民社会は今、どのような方向へ向かおうとしているのでしょうか。政府の限界、市場の限界が明らかになる中、市民活動の力量と責任は確実に増す一方、管理や監視の強化、商業化など、市民活動団体はさまざまな課題や困難に直面してもいます。本調査では、こうした市民活動の全体像を明らかにすることにより、市民社会の可能性と困難に関する議論に向けたしっかりとした基盤を用意することを目的として企画されました。

今後も引き続きデータ分析を深めてまいりますとともに、さまざまな形で調査結果を社会へと還元していくことを計画しております。この調査が、日本の市民社会やそれに関する議論の発展にいくらかでも寄与することができたら、これに勝る喜びはありません。忌憚のないご批判、ご助言をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施にあたっては、日本学術振興会科学研究費（基盤研究（B））「市民エージェントの構想する新しい都市のかたち——グローバル化と新自由主義を越えて——」（平成17～20年度）を使用しました。

調査・報告書に関するお問い合わせ先

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院社会学研究科 町村研究室
cs00035@srv.cc.hit-u.ac.jp

ご注意 %は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。また集計では無回答・不明を除くことがあり、この場合は合計が931になりません。

1. 調査の方法

本調査は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県で活動するNPOやNGO、社会運動団体、ボランティア団体などを広く「市民活動団体」と捉え、その現状を明らかにするために行われました。こうした団体を網羅するリストは存在しないことから、次の3つの情報ソースを用いて、回答をお願いする団体を決定しました。

- ①団体の機関誌(ミニコミ) 4都県に事務所をもつ団体が2000年以降に発行した機関誌から、「機関誌を発行した団体」と「機関誌内に団体名が掲載された団体」をすべて抜き出しました。機関誌は埼玉大学共生社会研究センターと専門書店「模索舎」(東京都新宿区)で収集しました。
- ②市販の団体名鑑(ディレクトリ) 6つの市販の団体名鑑を用いて、4都県に事務所をもつ団体のうち、ミニコミ発行や政策提言、外部向け啓発活動等の活動を行っている全団体を選びました。
- ③NPO法人のリスト 4都県庁のホームページでNPO法人一覧を閲覧し、「定款に記載された目的」の欄に次のキーワードを含む全団体を抽出しました。キーワード：権利、市民活動、市民参加、市民社会、情報発信、人権、政策、提言、都市。

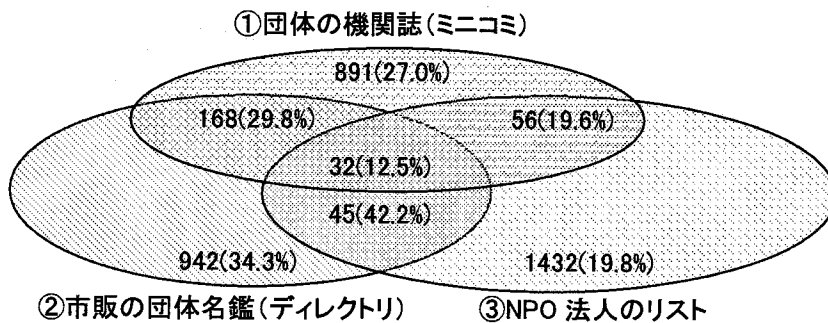


図1-1 情報ソース別にみた対象団体数 (カッコ内は回収率)

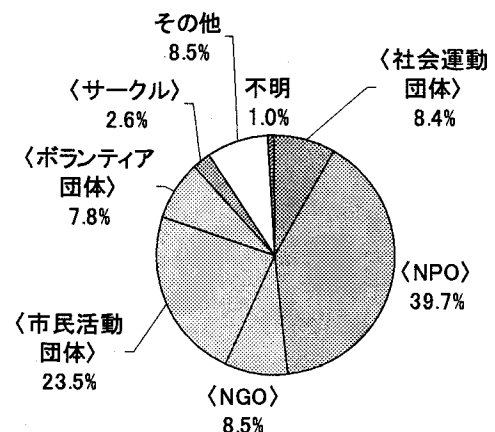
以上の手続により決定した調査対象団体は計3566団体です。調査票は団体あてに郵送し、回収も郵送で行いました(督促1回)。有効回収数は931、有効回収率は26.1%、不達は185でした(図1-1は情報ソース別の回収数・回収率)。

2. 回答団体のプロフィール

対象となった団体は、自らをどのような性格の団体・活動と定義しているのでしょうか。「社会運動団体」「NPO」「NGO」「市民活動団体」「ボランティア団体」「サークル」「その他」から選んでもらいました。「社会運動団体」なのか「ボランティア団体」なのか、これらを分かつ法や行政の制度上の定義は、認証NPOを除いて存在しません。そこで、それぞれの団体自らの認知を尋ねたものです(図2-1、以下これを「団体の性格(自己定義)」と呼び、〈NPO〉のように〈〉をつけて表記します)。

ここで注意が必要なのは、法人格をもつNPOであっても、自らを〈NPO〉とは定義せず〈社会運動団体〉〈NGO〉と定義している団体が存在することです(表2-1)。団体の性格(自己定義)は、その団体の活動や方針に大きな影響を与えているため、以下では団体の性格ごとに分析を行います。法人格の有無など制度上の位置づけと団体の自己認識が重ならない場合があるということは常

図2-1 回答団体の内訳



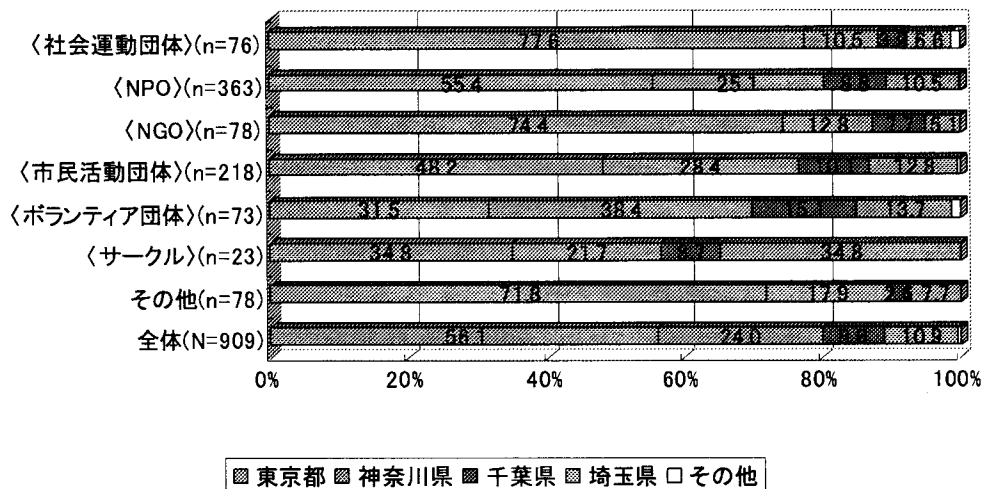
に念頭に置く必要があります。

調査に回答してくださった団体の構成を概観しておきましょう。所在地別にみると、東京都 56.1%、神奈川県 24.0%、千葉県 8.6%、埼玉県 10.9%で、全体に東京に集中しているといえます（図 2-2）。〈社会運動団体〉や〈NGO〉はとくに東京集中が顕著であるのに対し、〈ボランティア団体〉や〈サークル〉は近県にも所在する割合が高くなっています。

表2-1 団体の自己定義と法人格の有無(%)

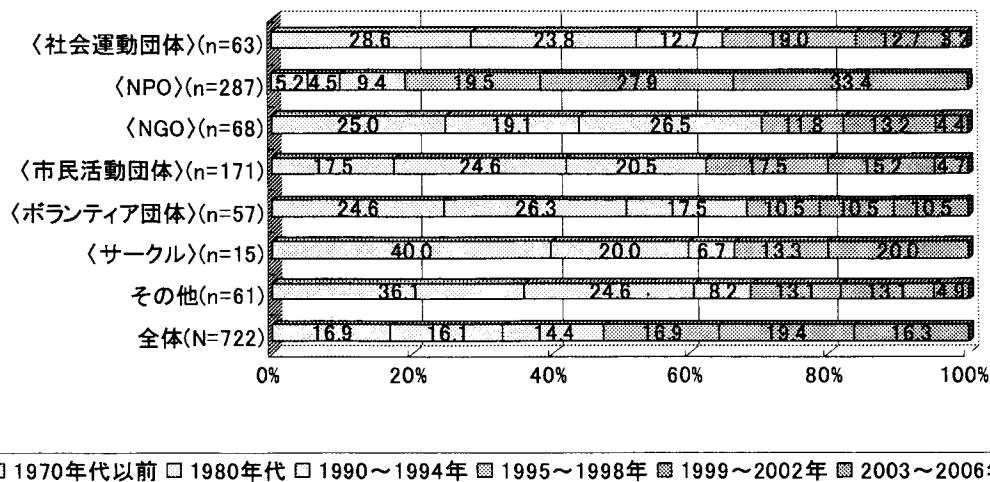
	法人格			
	任意団体	NPO法人	その他の法人	その他
〈社会運動団体〉(n=76)	63.2	13.2	17.1	6.6
〈NPO〉(n=363)	4.4	94.2	1.1	0.3
〈NGO〉(n=78)	47.4	29.5	19.2	3.8
〈市民活動団体〉(n=217)	80.2	14.7	3.2	1.8
〈ボランティア団体〉(n=73)	78.1	16.4	4.1	1.4
〈サークル〉(n=23)	82.6	13.0	0.0	4.3
その他(n=78)	48.7	11.5	32.1	7.7
全体(N=908)	42.8	47.5	7.4	2.3

図2-2 所在地



結成された時期をみると、1990年代以降に設立された団体が3分の2を占めています（図 2-3）。1990年代は、阪神淡路大震災の復興支援活動をはじめ、市民活動に注目が集まった時期です。〈NPO〉の約半数は、1997年のNPO法成立以降に結成されています。近年に結成された団体ほど〈NPO〉の占める割合が高くなっているといえます。

図2-3 結成時期



3. 団体の活動

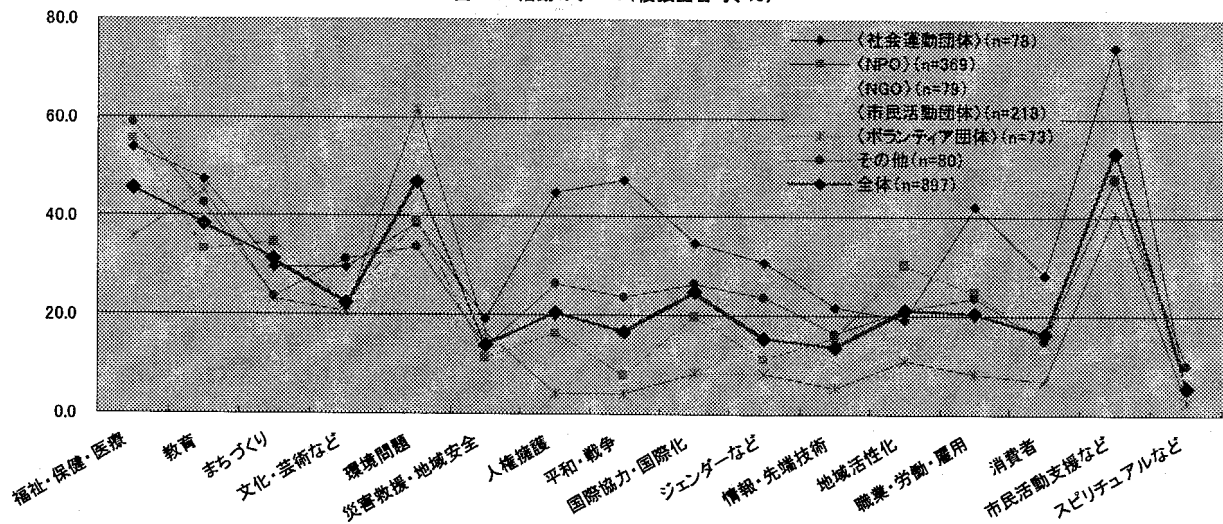
3.1 活動のテーマ

市民活動団体はどのようなテーマの活動を行っているのでしょうか。調査では、図 3-1 にあるように、16 の活動分野から選んでもらいました（複数回答可）。もっとも多かったのは「自治・市民活動支援・政治」（53.2%）で、これに「環境問題」（46.9%）、「福祉・保健・医療」（45.5%）、「教育」（38.4%）、「まちづくり」（31.1%）が続きます。16 の活動分野をさらに 84 に分けて尋ねたところ（同前）、もっとも多かったのは「自然環境保護、緑化」（35.5%）で、続いて「市民団体間の連携（ネットワーキング）」（33.8%）、「市民活動への情報・専門知識の提供」（31.2%）でした。

〈社会運動団体〉は、「自治・市民活動支援」のほかに「人権擁護」「平和・戦争」「職業・労働・雇用」をテーマとしている割合が他に比べて高い傾向にあります。〈NPO〉では「福祉・保健・医療」「地域活性化」の割合が高くなっています。〈NGO〉で「国際協力・国際化」が多いのは当然ですが、「人権擁護」も他に比べて高い割合を占めています。〈市民活動団体〉は「環境問題」「自治・市民活動支援・政治」の比率が高く、〈ボランティア団体〉も「環境問題」の割合が大きくなっています。〈サークル〉は「文化・芸術・スポーツ」の比重が大きくなっています。

以上をまとめると、〈NPO〉は福祉や環境問題を中心に活動しているものが多く、〈市民活動団体〉〈ボランティア団体〉は環境問題を、〈社会運動団体〉は平和・戦争や労働問題を、〈NGO〉は国際協力をテーマに活動しているものが多いといえます。〈NPO〉が広範な活動を行う一方で、〈社会運動団体〉や〈市民活動団体〉〈ボランティア団体〉が、〈NPO〉だけではカバーしきれない多様な領域の活動に取り組んでおり、市民社会の担い手たちの問題領域の広がりがうかがえます。

図3-1 活動のテーマ（複数回答可、%）

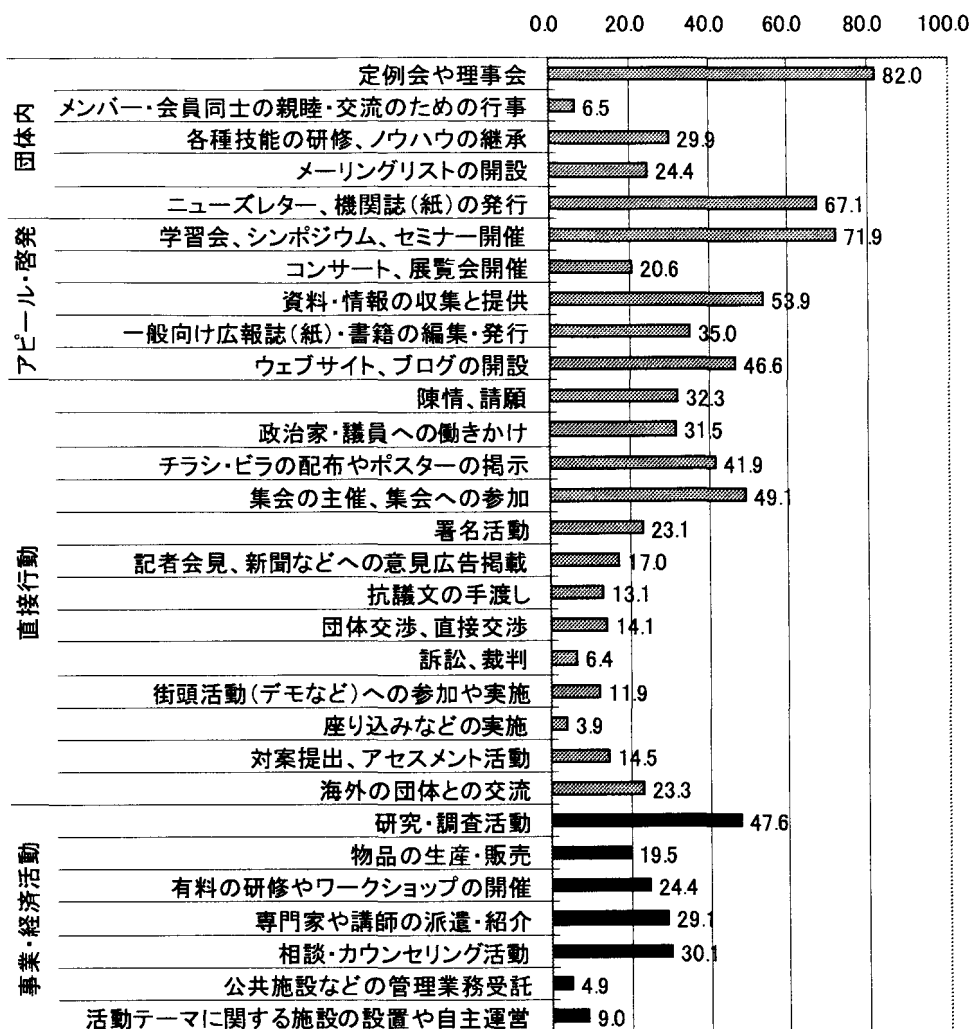


3.2 活動の手段

次に実際の活動を見てみましょう（図 3-2）。定例会や理事会は大半の団体が行なっており、ニューズレターや機関誌紙による情報の共有も基本的な活動とみられます。対外的なアピールや啓発活動では、学習会やシンポジウムを7割強の団体が行なっています。資料収集や情報提供も過半数の団体が行なっていますし、ネット上での情報発信も盛んです。より直接的に社会に働きかける行動は、これらに比べると、行なっている団体の割合は下がりますが、それでも集会は半数の団体が行なっており、チラシやポスターによる宣伝活動も盛んです。物品販売や有料の研修会の開催、講師の派遣といった事業的な活動は、2~3割の団体が行なっているとしています。

これら社会に向けての活動は〈社会運動団体〉がもっとも盛んで、これに〈市民活動団体〉〈NGO〉

図3-2 対内的・対外的な活動の有無(%)



〈NPO〉が続きます。とくに〈社会運動団体〉は他に比べて直接行動を積極的に行っています。

4. 団体の運営

4.1 スタッフと会員

団体はどのように運営や活動を行っているのでしょうか。まず「人」にかかわる面をみてみましょう。9割の団体が、運営スタッフが「いる」と答えています(図4-1)。運営スタッフの平均人数は全体で12.6人ですが、〈NGO〉は30.7人と多く、逆に〈サークル〉は6.2人と小規模で、大小の差があります。有給のスタッフは、〈NGO〉〈NPO〉〈社会運動団体〉の半数以上が「置いている」と答えているのに対し、〈ボランティア団体〉〈市民活動団体〉〈サークル〉で置いているのは1~3割程度です。

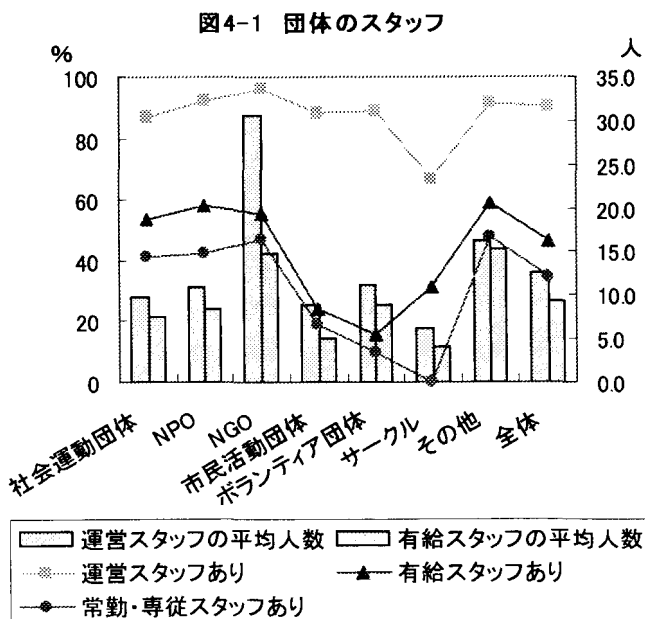
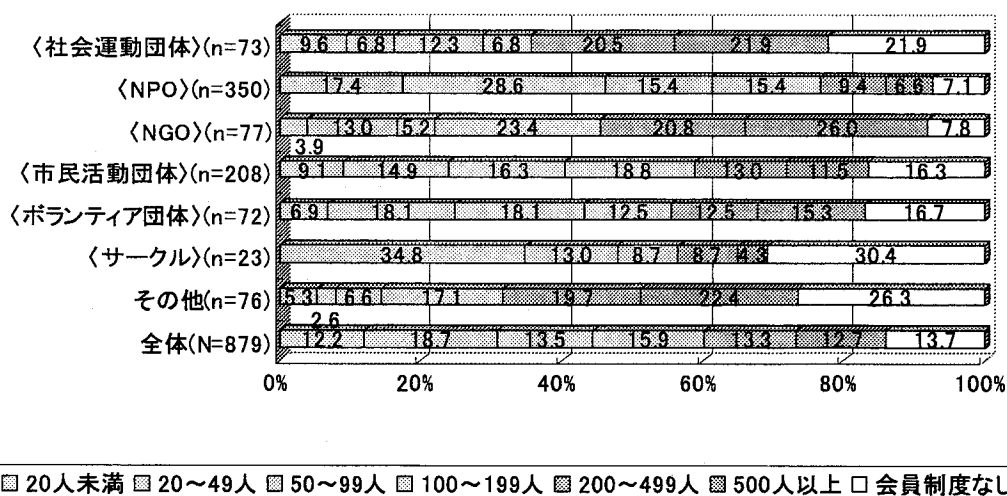


図4-2 個人会員数



個人会員数を見ると、100人未満の団体が4割強を占めています(図4-2)。団体の性格別にみると、〈NGO〉が多くの会員を擁しているに対し、〈NPO〉は〈市民活動団体〉と比べても小規模です。

4.2 運営資金

次に団体の「財布」にかかわる面をみてみましょう。年間の予算規模は、全体の4分の1が50万円未満ですが、1千万円以上とした団体も4分の1程度あり、大小さまざまです(図4-3)。法人化している割合が高い〈NGO〉や〈NPO〉、活動範囲が広い〈社会運動団体〉は規模が大きい傾向にあり、逆に〈市民活動団体〉〈ボランティア団体〉〈サークル〉は概して小さい傾向にあります。

こうした運営資金はどのように調達されているのでしょうか(図4-4)。〈社会運動団体〉〈市民活動団体〉〈サークル〉は、収入全体に占める会費の割合が高い傾向がみられます。〈社会運動団体〉はまた〈NGO〉とともに、寄付金・カンパの割合が高くなっています。行政や外郭団体からの補助金が収入全体に占める割合は〈ボランティア団体〉がもっとも高く、行政・外郭団体からの業務委託は〈NPO〉がもっとも高いという結果です。

図4-3 年間予算規模

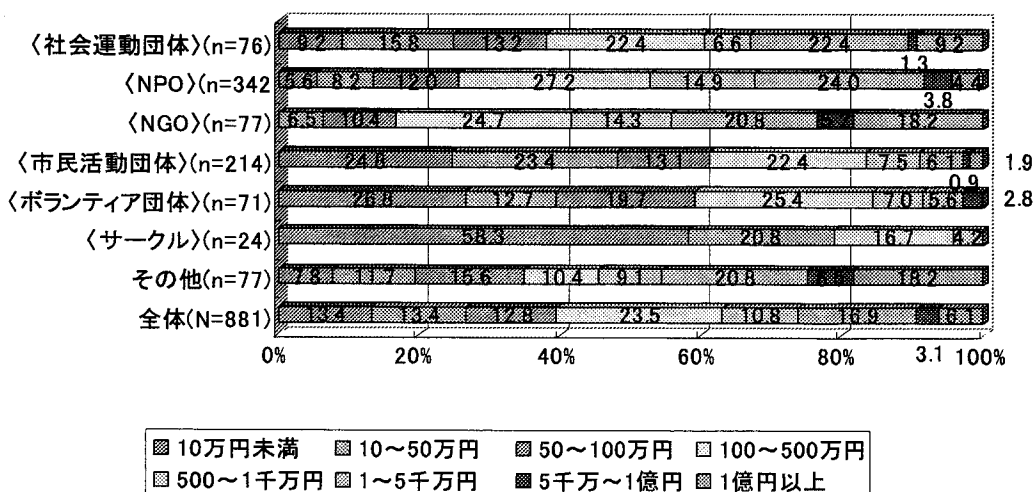
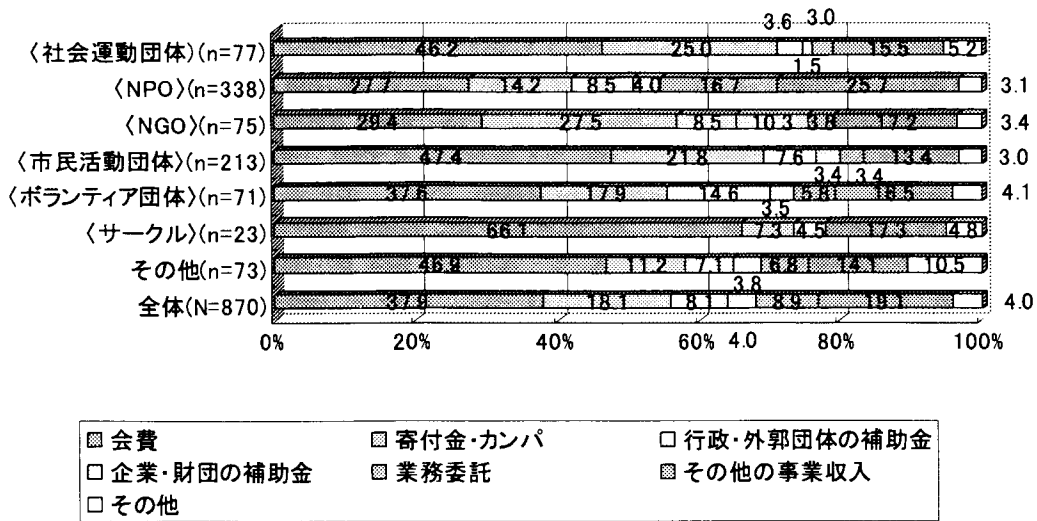


図4-4 収入の内訳(平均)



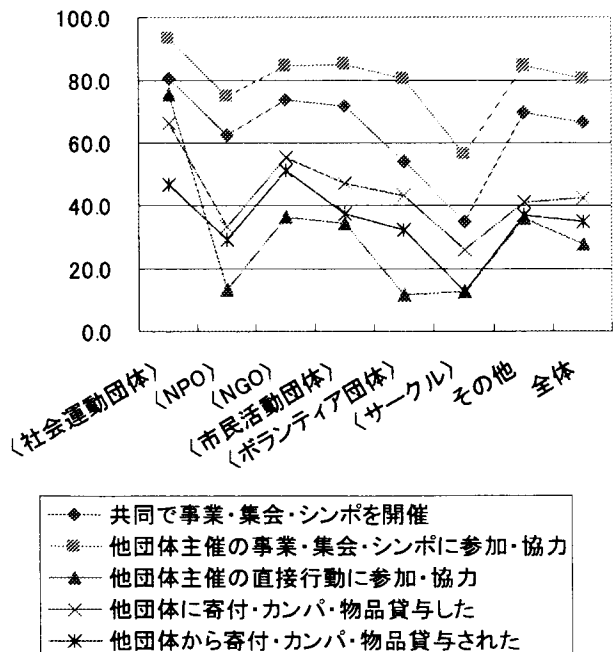
4.3 他の団体とのネットワーク

団体はその活動の中で他の団体とどのようなネットワークを築いているのでしょうか。「共同で事業・集会・シンポジウムなどを開催」「他団体が開催する事業・集会・シンポジウムなどに参加・協力」「他団体が主催する直接行動やデモに参加・協力」「他団体に寄付・カンパ・物品貸与などを行った」「他団体から寄付・カンパ・物品貸与などを受けた」という5点について尋ねました。それぞれ「NPOやボランティア団体との関係」と「運動団体との関係」を分けて尋ねましたが、ここでは両者をあわせてみていきます(図4-5)。

全体に、事業や集会・シンポなどのイベントに関するつながりをもっとも盛んです。「他団体のイベントに参加」は、80.6%が「経験あり」と答えています。次いで「経験あり」が多いのが「イベント共催」で66.4%が「あり」としています。「資金・物品貸与」は42.5%、「資金・物品借り受け」は35.0%です。「直接行動やデモへの参加・協力」は「あり」が35.0%でした。

もっとも多く他団体と活動上の結びつきを有しているのは(社会運動団体)(NGO)で、(市民活動団体)がこれらに続いています。これに対して(NPO)や(ボランティア団体)(サークル)は、他に比べると他団体とのつながりがあまりありません。

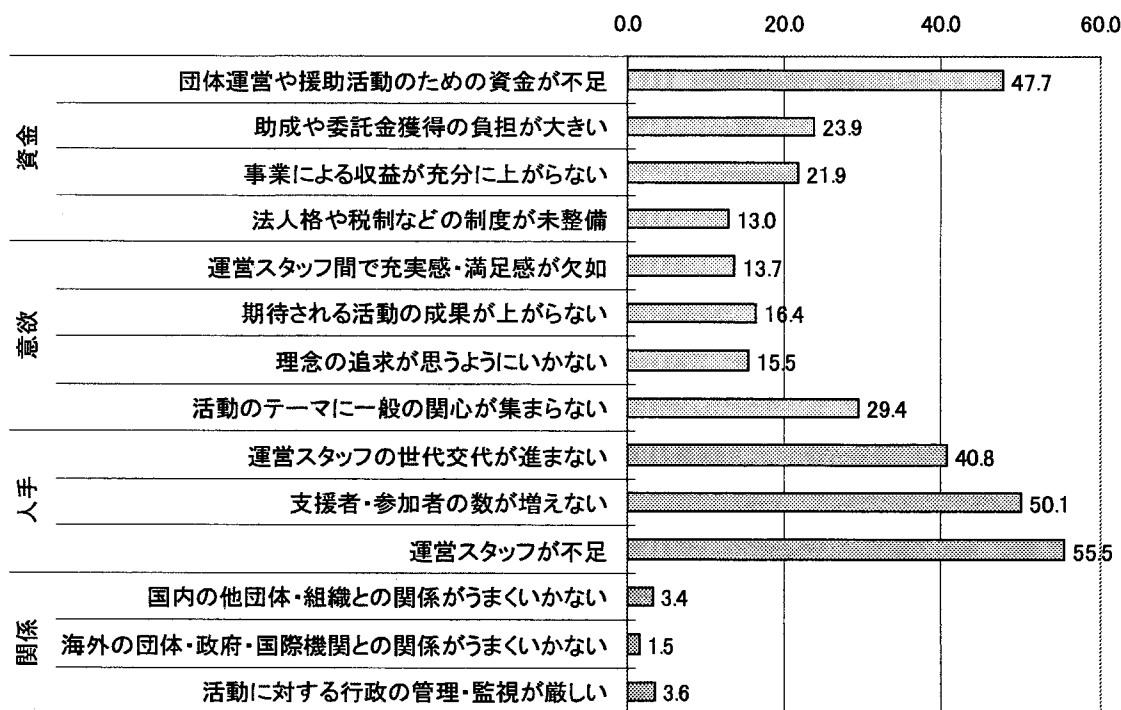
図4-5 他の団体とのネットワーク(%)



5. 団体・活動の課題

最後に、団体が現在どのような課題を抱えているのかをみてみます。調査では「団体が抱えている課題・問題点で重要だと思われること」を15項目から選んでもらいました(複数回答可、図5-1)。回答数が多かった上位5つは「運営スタッフの不足」「活動に対する支援者・参加者の数が増えない」

図5-1 団体・活動の課題・問題点(%)



「資金の不足」「運営スタッフの世代交代が進まない」「一般の関心が集まらない」です。

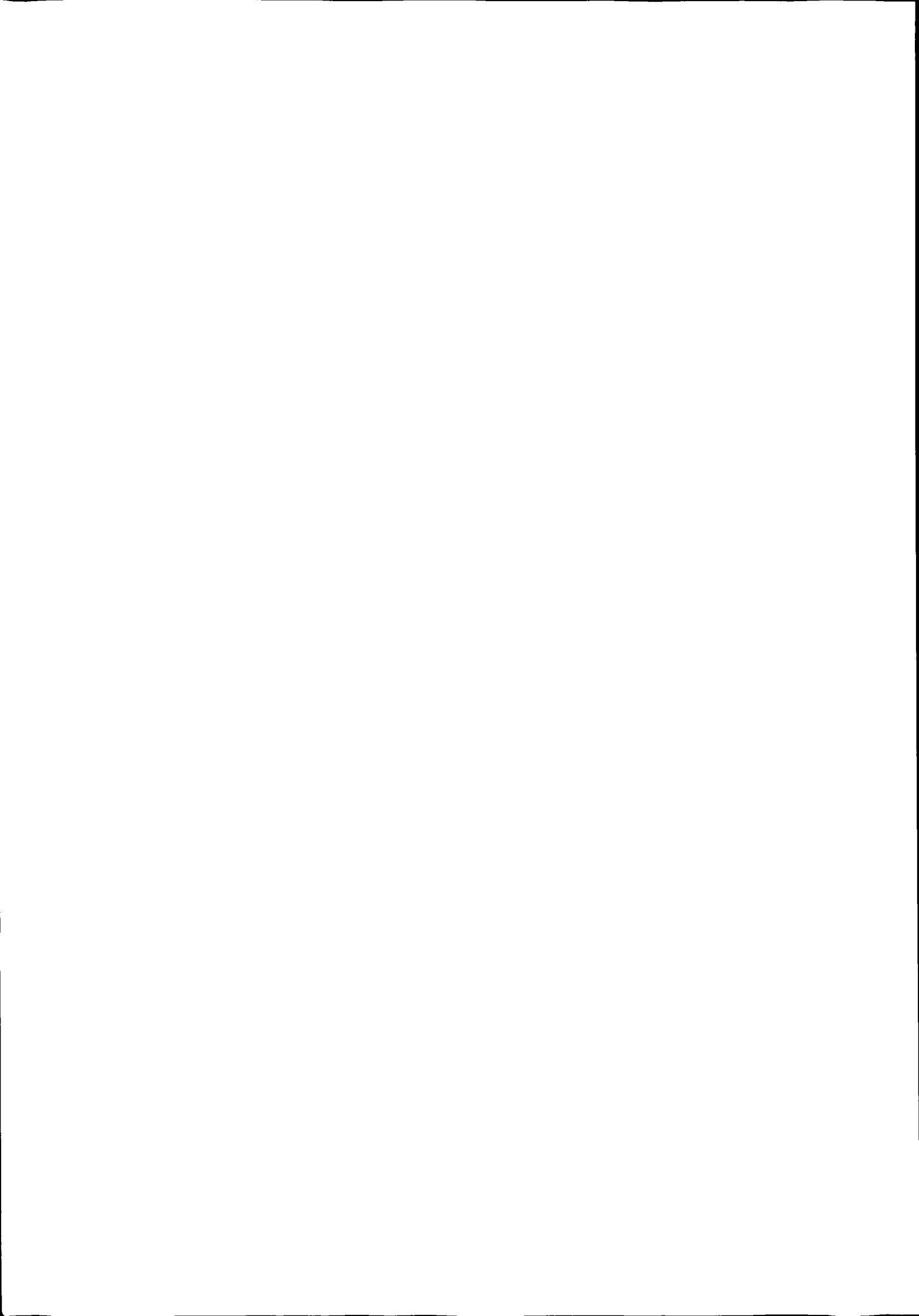
こうした課題・問題点の背後には何らかの潜在的な要因があるように思われます。主成分分析という統計手法を用いて要因を探ったところ、「資金面の問題」（資金や事業収益、外部資金など）、「メンバーの達成感や満足度にかかわる問題」、「人手の問題」（運営スタッフ、支援者・参加者など）、「ほかの団体との関係にかかわる問題」という4つの要因が浮かび上がりました。団体の性格ごとにみると、「資金」問題はとりわけ「NPO」「NGO」で、「人手」問題は「市民活動団体」「ボランティア団体」で、課題・問題点として認識されているようです。

6. 小括

以上、調査結果の基礎分析を通じて、首都圏の市民活動団体の現状を概観してきました。社会運動やNPO、ボランティア団体など、さまざまな性格の団体・活動がそれぞれにとりくみを展開させており、想像以上に分厚い市民社会を重層的に形づくっていることが明らかになってきました。また、それぞれの団体は、さまざまな課題を抱えながらも、多様なテーマに、多様な方法でとりくんでおり、大きな能力と可能性をもっているも、同時に明らかになってきました。

調査データの分析を今後さらに深めていくことで、日本の市民社会を支える市民活動の実態を、よりいっそう明らかにしてまいりたいと存じます。

◆ さらに詳しい分析結果は、一橋大学学術リポジトリ <http://hdl.handle.net/10086/13727> でご覧いただけます。町村研究室ホームページ <http://homepage3.nifty.com/machimura/>（「町村敬志」でご検索ください）からもリンクが用意されています。



付録 2

国際会議発表資料

Masao Maruyama, Norihiro Nihei, and Hiroshi Murase

**“Complicit with Neo-liberalism, or Not?
Civic Activism in Globalized/Neo-liberalized Tokyo”**

*International Sociological Association Research Committee 21 (Urban and Regional
Development) Conference on “Urban Justice and Sustainability”*

*Joint Session 18/19: Urban Inclusion and Citizen Participation / Urban Participation and
Urban Governance, Session 3: Participation, Sustainability and Civic Activism*

University of British Columbia, Vancouver

August 24 2007

Hiroshi Murase

**“Dynamics of Civil Society Organizations in Tokyo:
The Linkage of Social Movement Industry”**

*International Sociological Association 1st Forum of Sociology,
Research Committee 47 (Social Classes and Social Movements) Conference on
“Globalization, Social Movements and Experience”*

Panel5: East Asian Movements and Globalization

University of Barcelona, Barcelona

September 7 2008

Hiroshi Murase, Atsuo Terada, Takefumi Ueda, and Tadahito Yamamoto

**“Mapping Urban Civic Activism:
To Visualize Neoliberal Urban Spatial Politics in Tokyo Metropolitan Region”**

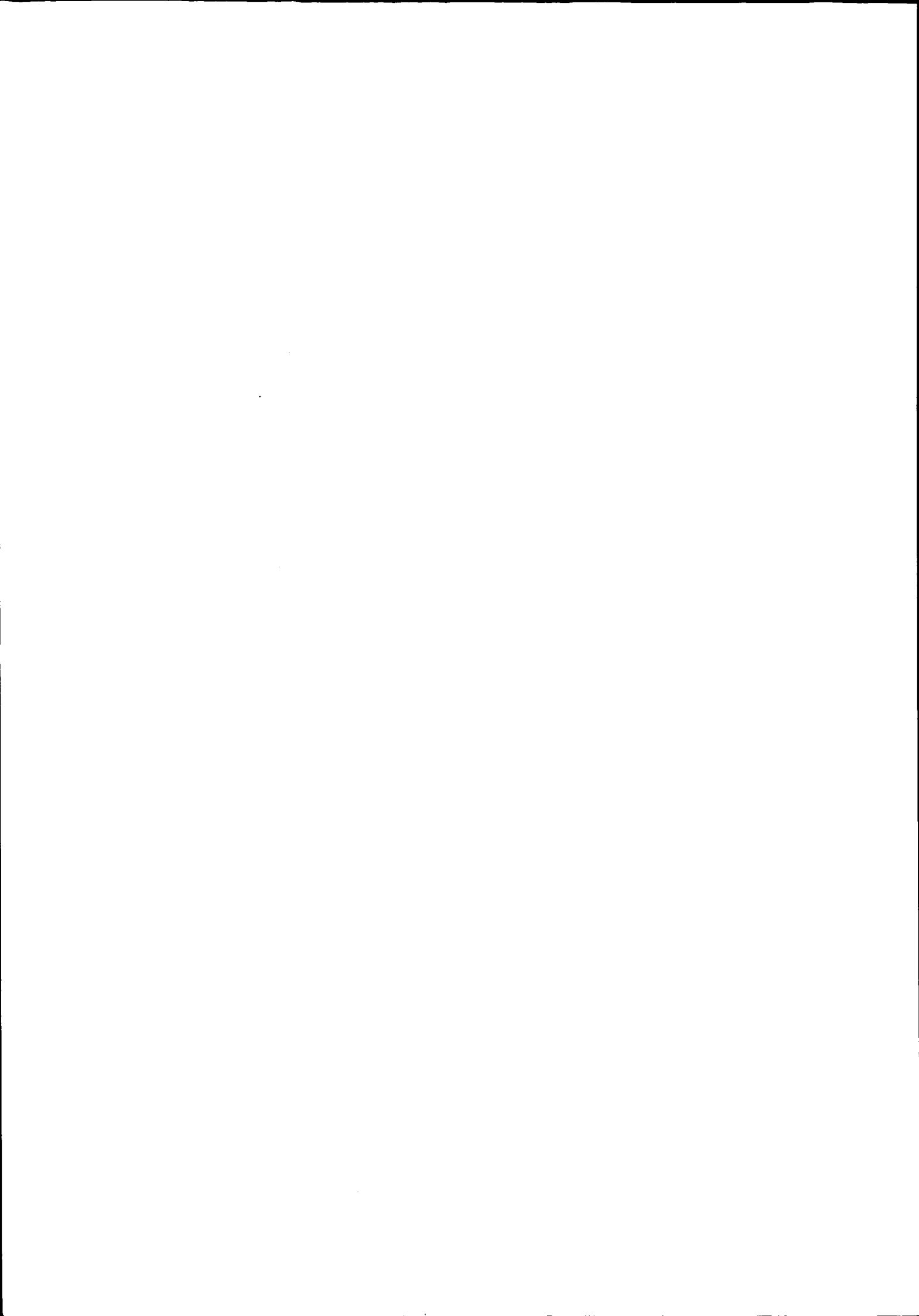
*International Sociological Association Research Committee 21
(Urban and Regional Development) Conference on*

“Landscapes of Global Urbanism: Power, Marginality, and Creativity”

Session 24-1: Methods and Methodologies in Urban Studies: Method

International House of Japan, Tokyo

December 18 2008



ISA RC21 Conference on Urban Justice and Sustainability
Joint Session 18/19 November
University of British Columbia, Vancouver, Canada 23/2007

Complicit with Neo-liberalism, or not?:

Civic Activism in Globalized/Neo-liberalized Tokyo

Masao MARUYAMA, Norihiro NIHEI, and Hiroshi MURASE

Hitsubashi University/
Japan Society for the Promotion of Science

Overview

1-1. Neo-liberal governance in Tokyo

1-2. Civic activism under the governance:
- *Revitalization*
- *Declining of contentiousness?*

How has Tokyo's civic activism changed under neo-liberalism, and why?

2. Data analysis

1-1. Neo-liberal governance in Tokyo(1)

- Tokyo: a globalized city in developmental state
 - Difference with the globalized cities in hegemonic state (Hill and Kim 2000; Saito 2003; Newman and Thornley 2005)
- Civil society in developmental state
 - Strong state, weak civil society (e.g. Pekkanen 2003)

1-1. Neo-liberal governance in Tokyo(2)

1980s Economic boom ~ 1990s Recession
↓
Late 90s- Neo-liberal reform

Reforms of Tokyo Metropolitan Government
(1) Market-oriented provision of public services
(2) Agency Privatization, etc.
(3) Public-Private Partnership
→ Neo-liberal governance

Civic activism in Neo-liberal Tokyo(1) Revitalization

Approved NPO corporations in Tokyo region

1995 Disaster relief in the Great Hanshin Earthquake
1998 The Law to Promote Specified Nonprofit Activities

Governance/ "Small Government"
↓
Expanding CSO's territory

Civic activism in Neo-liberal Tokyo(2) Declining of Contentiousness?

From Social/Civil Movement to Social/Civil Activity?

Legend: □ society, citizen and activity; ■ society, citizen and movement

Research Questions

(1) Have the CSOs lost
contentiousness in the neo-liberal
Tokyo?

(cf. Harvey 2004; Hirst 2000)

(2) If so, why has it happened?

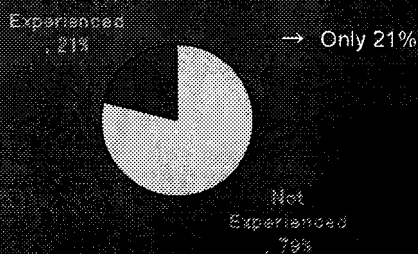
Data and Methods

Tokyo CSO Survey (2006)

- CSOs of 3,566 located in Tokyo region
(Tokyo, Kanagawa, Saitama, and Chiba Pref.)
- Data sources: Directories, NPOs' List,
and Bulletin Collections
- Valid respondents: 931
- Collection rate: 26.1%

Q1: Declining of Contentiousness?

Experience of Direct Action and Demonstration.



Q2 Why Declining of Contentiousness?

Hypothesis (1)

Proximity to Government

- Government NPM -- Public-Private Partnership
- CSO: acquiring corporate status for building a
smooth relationship with government
- CSO becomes more difficult to make demands
on government or undertake protest actions.

(Parkes et al. 2004)

Q2 Why Declining of Contentiousness?

Hypothesis (2)

Proximity to the Market

- CSOs approach market in order to gain funds for
activities
- They receive subsidies from private firms or
pursue profits on their own.
- CSOs place importance on their role as a
management body, and they no longer chose to
be involved with contentious movements.

(Borzaga and Defourny eds. 2001)

Q2 Why Declining of Contentiousness?

Hypothesis (3)

Technology of "Evaluation"

- Neo-liberalism values the efficiency and
transparency
- Under the governance, CSOs must expose
themselves to evaluation and surveillance. (e.g.
Audit system for transparency).
- CSOs become less free and tend to avoid
protest actions. (Power 1999)

Q2 Why Declining of Contentiousness?

Hypothesis (4)

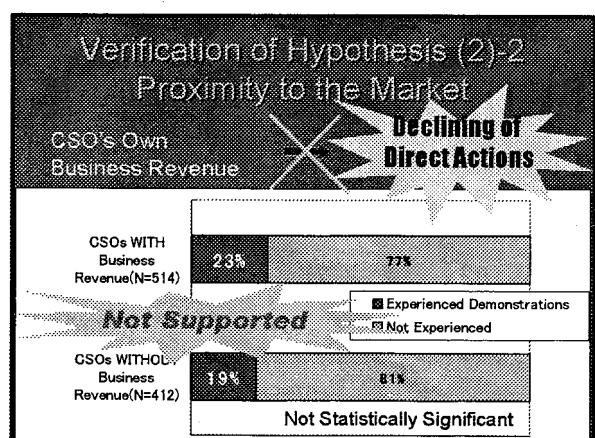
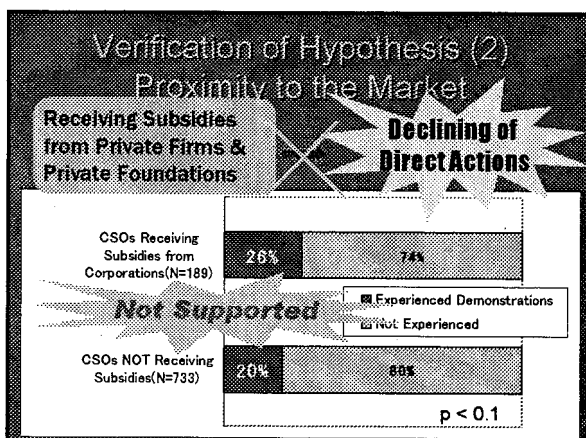
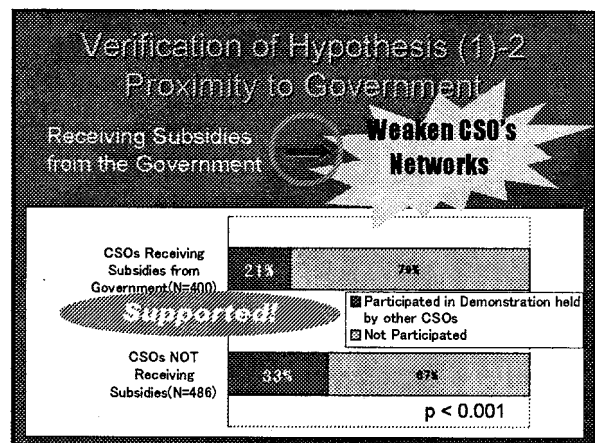
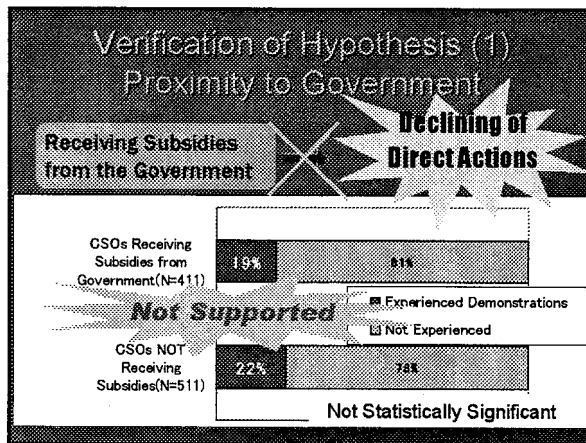
De-politicization of Organizational Culture

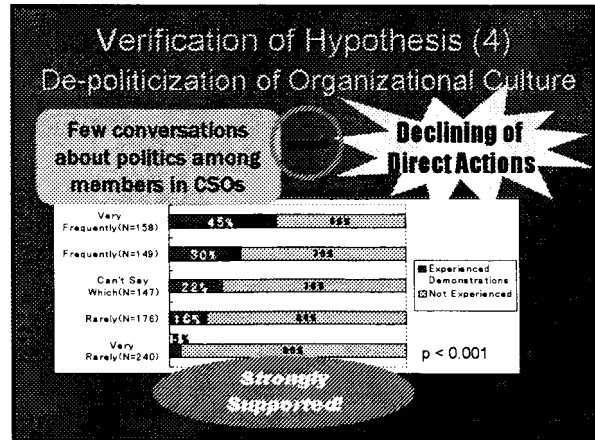
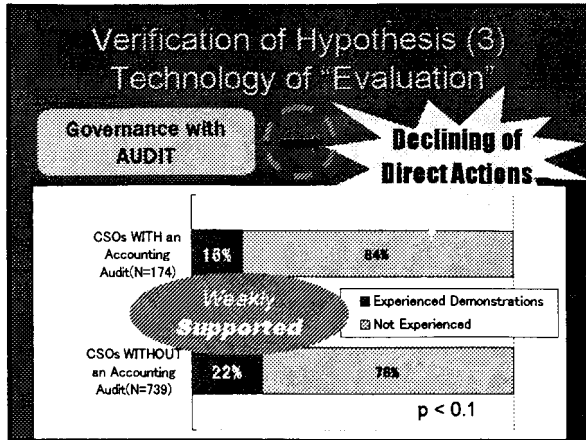
- Neo-liberalism promotes de-politicization. (Sinha 2005)

- As a consequence of adopting a de-politicized culture, CSO members no longer regard their issues as the political. They also tend to avoid political discussion (Eliasoph 1998).

→ "De-politicization" in such an organizational culture has greatly contributed to the decline of contentious movements

Verification of Hypotheses

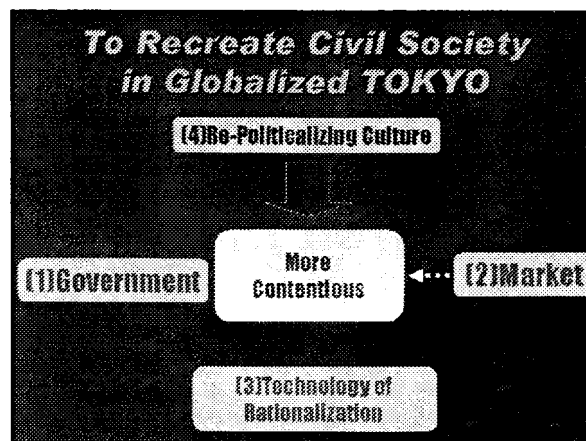
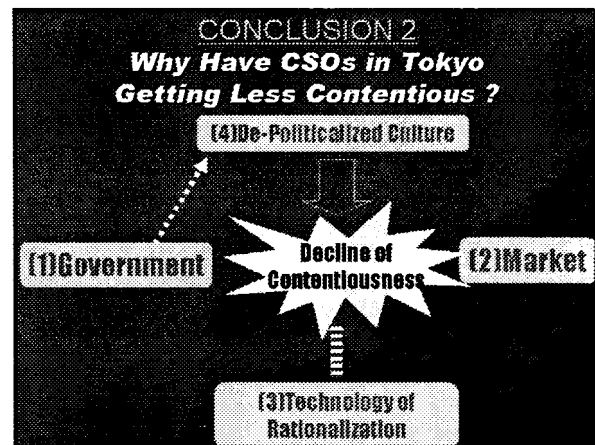




CONCLUSION 1

How Contentious CSOs in Globalized Tokyo Are Today?

- Contentiousness of CSOs in Tokyo has been **DECLINING**.



ISA Forum (RC47) on "Globalization, Social Movements and Enterprise"
Panel: "New Views on Research and Classification"
GAS Forum, Universidad de Valencia, Valencia, 7-9/03

Dynamics of Civil Society Organizations in Tokyo

The Linkage of Social Movement Industry

Hiroshi MURASE

Hitotsubashi University/
Japan Society for the Promotion of Science

Structure of the paper

1. Background of the paper
2. Research questions of the paper
3. Overview of previous studies
4. Data and method
5. Data analysis
6. Provisional conclusion

1. Background of the paper (1)

- Revival of the concept of civil society
- "civil society" as a sphere of social interaction between economy and state (Cohen and Arato 1992)
- What has happened in Japanese civil society?
- NPOs, NGOs, Volunteers (Yamamoto eds 1998)
- Institutionalization, Partnerships (Rosenau eds 2000)

1. Background of the paper (2)

- inactivity of global civil society in Japan?
- Ex. Participants of anti-Iraq war movements (2003)
- London: 2 million people
- Paris: 800 thousand people
- New York: 500 thousand people
- Tokyo: 50 thousand people
- Difficulty of transnational civic activism in Japan?
- This paper aims to verify the potentiality of globality in Japanese civil society

2. Research questions of the paper

- What is global social movements (GSMs)?
- Examination of related previous studies
- Do GSMs exist in Tokyo?
- What are GSMs doing in Tokyo?
- Analysis of our survey data targeting civil society organizations (CSOs)

3. Overview of previous studies (1)

A typology of global civil society actors (Kaldor 2003: 80-1)

	"State" coalition (transnational)	"Global" coalition (transnational)	"Global" coalition (transnational)	"Global" coalition (transnational)
Structure	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Membership	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Activities	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Resources	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Goals	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Methods	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical
Impact	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical	Formal, organized, hierarchical

3. Overview of previous studies (2)

- The relationship between foreign ties and domestic integration (Stark et al. 2006)
- Can civic organizations be both locally rooted and globally connected?
- Many Hungarian civic organizations do engage in transnational interactions while remaining integrated their membership base, civic organizations, or other non-civic organizations.

This paper specifies three types of GSMs

- GSMs dealing with *global issues*
- GSMs having *transnational network*
- GSMs working in *foreign area*

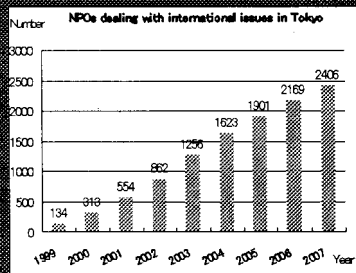
4. Data and methods

Tokyo CSO Survey (2006)

- 3,566 CSOs located in Tokyo region (Tokyo, Kanagawa, Saitama, and Chiba Pref.)
- Data sources: Directories, NPOs' List, and Bulletin Collections
- Valid respondents: 931
- Collection rate: 26.1%

5. Data analysis (1)

Do GSMs exist in Tokyo?



1995 Disaster relief in the Great Hanshin Earthquake
1998 The Law to Promote Specified Nonprofit Activities
→ The NPO Law regulates civic activism in Japan (Pekkanen 2006)

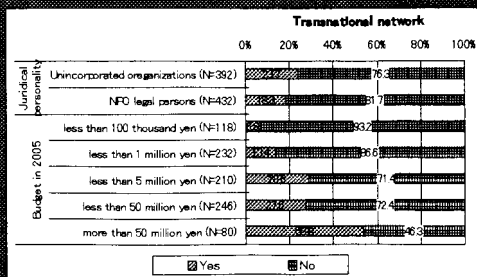
5. Data analysis (2)

Do GSMs exist in Tokyo?

Three types of GSMs and their frequencies			
Types of GSMs	Survey question	Frequency	
		%	N
GSMs dealing with <i>global issues</i>	Which of the following issues were done in your organization? (multiple answer); North-South problems/anti-globalism, refugees, development and fair trade	15.2%	141
GSMs having <i>transnational network</i>	Does your organization communicate with foreign organizations?	23.3%	215
GSMs working in <i>foreign area</i>	Is your organization working in foreign area?	15.4%	142

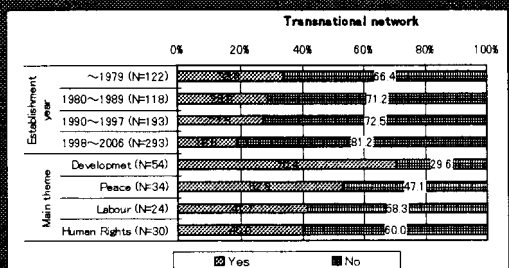
5. Data analysis (3)

What are features of transnational networked GSMs?



5. Data analysis (4)

What are features of transnational networked GSMs?



5. Data analysis (5)

What are transnational networked GSMS doing in Tokyo?

Viewpoints

- (1) The strategy of "the boomerang pattern"
 - GSMS having transnational network tend to pressure transnational adversaries through their network (Keck and Sikkink 1998)
- (2) The relationship between transnational network and local ties
 - GSMS having transnational network are more likely to be embedded in ties of local organizations. (Stark et al. 2006)
- (3) The relationship between transnational network and local partnerships
 - GSMS having transnational network are more likely to be associative with local governments. (Stark et al. 2006)

4. Data analysis (6)

Q. What are transnational networked GSMS doing?

Viewpoints(1): The strategy of "the boomerang pattern"

Pressure on transnational adversaries

Transnational Network	Yes	No
Yes (N=215)	79.1	20.9
No (N=702)	37.0	63.0

4. Data analysis (7)

Q. What are transnational networked GSMS doing?

Viewpoints(2): The relationship between transnational network and local ties

Relation to neighborhood organizations

Transnational Network	Cooperative	Neutral	Conflicting
Yes (N=194)	45.4	31.4	23.2
No (N=617)	33.0	45.4	21.6

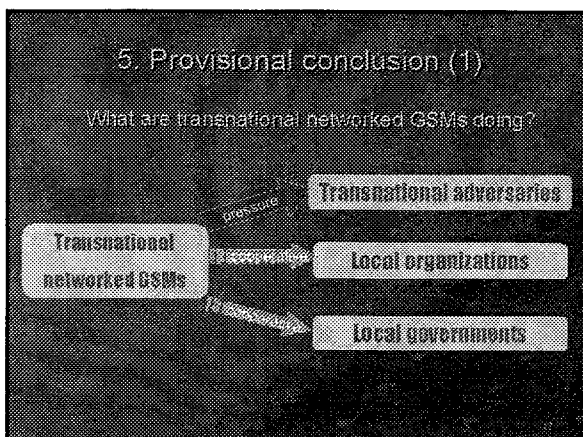
4. Data analysis (8)

Q. What are transnational networked GSMS doing?

Viewpoints(3): The relationship between transnational network and local partnerships

Relation to local governments

Transnational Network	Cooperative	Neutral	Conflicting
Yes (N=195)	46.7	31.3	22.0
No (N=644)	31.7	45.3	23.0



5. Provisional conclusion (2)

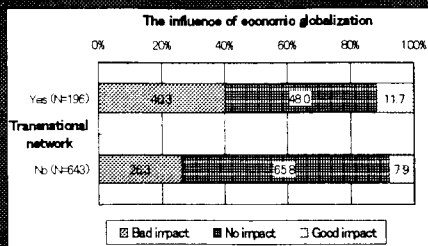
In Japanese civil society, will transnational networked GSMS advance toward a transnational field and/or a local one?

→ This paper concludes that while transnational networked GSMS will be globally connected, they will not be locally rooted.

What is the reason which become so?

- The segmentation of civic activism in Japan
- NPO legal persons as domestic actor
- NGOs as transnational actor

5. Provisional conclusion (3)



→ To clarify causes of the segmentation of NPOs and NGOs, we must examine the influence of diverse policies to civic activism in Japan.

References

- Cohen, Jean and Andrew Arato, 1992, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge: MIT Press.
- Kaldor, Mary, 2003, *Global Civil Society: An Answer to War*, Cambridge: Polity.
- Pakkanen, Robert, 2006, *Japan's Dual Civil Society: Members without advocates*, Stanford: Stanford University Press.
- Rosonau, Paulino Valliancourt eds, 2000, *Public-Private Partnerships*, Cambridge: MIT Press.
- Stark David, Belazs Medros and Laszlo Bruszt, 2006, "Rooted Transnational Publics: Integrating Foreign Ties and Civic Activism," *Theory and Society*, 35(3), 323-49.
- Yamamoto, Tadashi eds., 1998, *The Nonprofit Sector in Japan*, Manchester: Manchester University Press.

ISA-RC21 2008 Conference on "Urbanization of Cities" (Murase, Paper, Abstract, and English)
Research Materials and Methodologies in Urban Studies (Murase)
International Journal of Urban Studies, Tokyo, December 23-27, 2008

Mapping Urban Civic Activism

To Visualize Neoliberal Urban Spatial Politics in
Tokyo Metropolitan Region

Hiroshi MURASE
Atsuo TERADA
Takefumi UEDA
Tadahito YAMAMOTO

Structure of the paper

1. Background of the paper
2. Definition of analytical concepts
3. Research questions of the paper
4. Data and method
5. Data analysis
6. Provisional conclusion

1. Background of the paper

- The development of neoliberal urban restructuring (Brenner and Theodore eds. 2002, Brenner 2004)
- The transformation of public spaces (Low and Smith eds. 2006, Leitner et al eds. 2007)
- Two courses of public spaces in urban society?
- The restriction of existing public spaces (Low et al 2005)
- The creation of new public spaces (Giuliani and Bratton 1994)

2. Definition of analytical concept

- 'Civil Society Organizations (CSOs)'
- This paper defines voluntarily generated and collectively organized civic activism as CSOs.
- 'Sites of Activism'
- When existing public spaces are used as an arena for CSOs, this paper defines those spaces as "sites of activism"

3. Research questions of the paper (1)

- What type of "sites of activism" does exist in Tokyo and how are they located in Tokyo?
- This paper looks at the type and distribution of "sites of activism" using the mapping analysis.
- When was these "sites of activism" formed in Tokyo?
- This paper examines the formation period of "sites of activism" and relates it to the restructuring process of urban spaces in Tokyo.

3. Research questions of the paper (2)

- Is there the correlation of the type of "sites of activism" with the type of CSOs?
- This paper analyze the accessibility to "sites of activism" by focusing on the issue and budget of CSOs
- We consider two possibilities, the restriction or creation of "sites of activism"

4. Data and methods

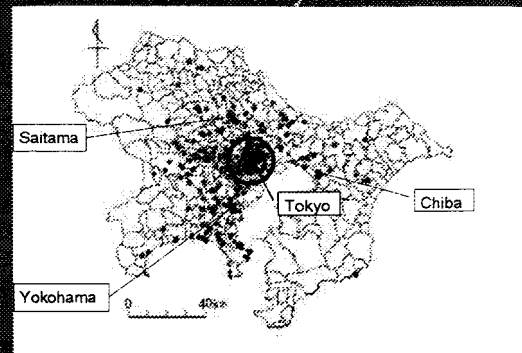
Tokyo CSO Survey (2006)

- 3,566 CSOs located in Tokyo region (Tokyo, Kanagawa, Saitama, and Chiba Pref.)
- Data sources: Directories, NPOs' List, and Bulletin Collections
- Valid respondents: 931
- Collection rate: 26.1%

Method of mapping

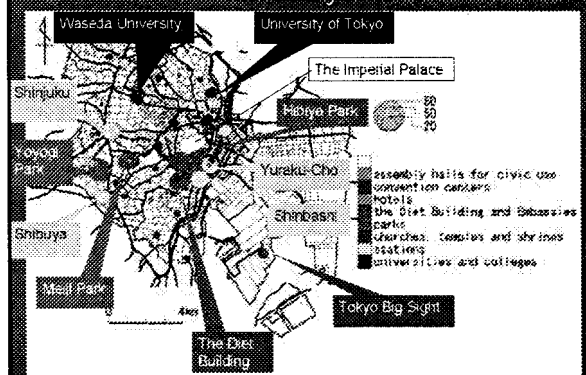
plotting the locations of 337 "sites of activism" by using GIS (Geographical Information System)

5. Data analysis 1-1



The Distribution of "Sites of Activism" in Tokyo Metropolitan Region

5. Data analysis 1-2

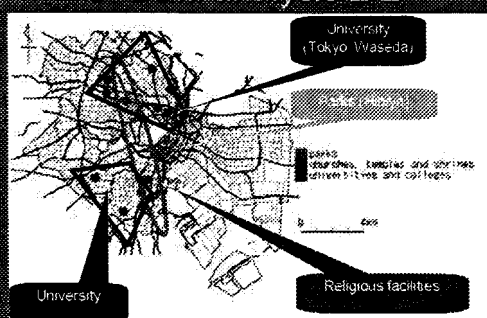


Types of "Sites of Activism" and Number of CSOs use these Sites

5. Data analysis 2-1

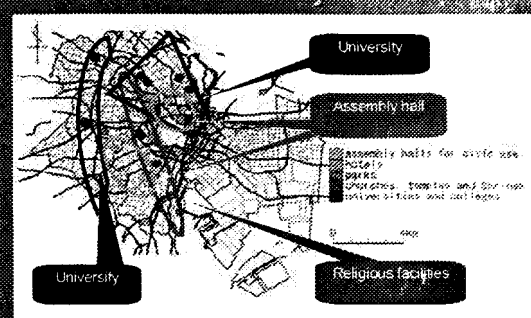
1. Before 1904:
The nation state formation period
2. 1905~1954:
The metropolitan region formation period
3. 1955~1979:
The postwar economic growth period
4. 1980~:
The neoliberal urban restructuring period

5. Data analysis 2-2

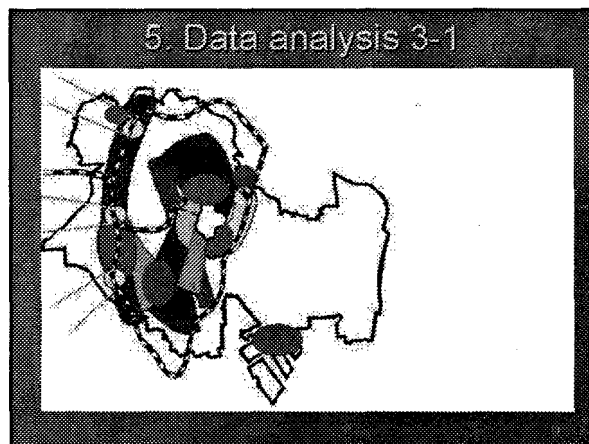
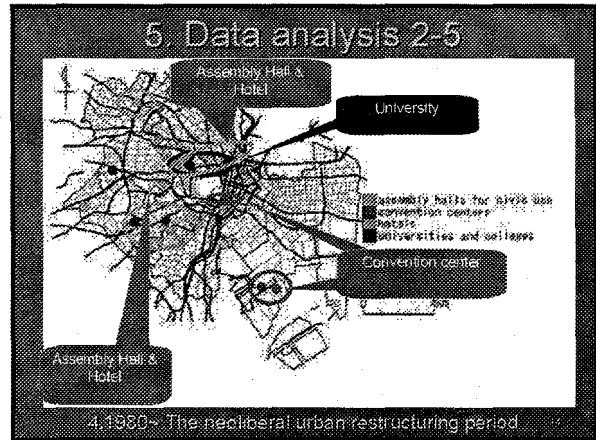
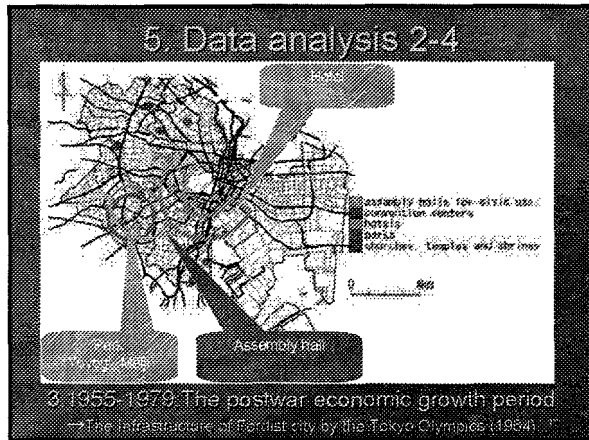


1. Before 1904: The nation state formation period
→ The first master plan of modern capital space was made

5. Data analysis 2-3



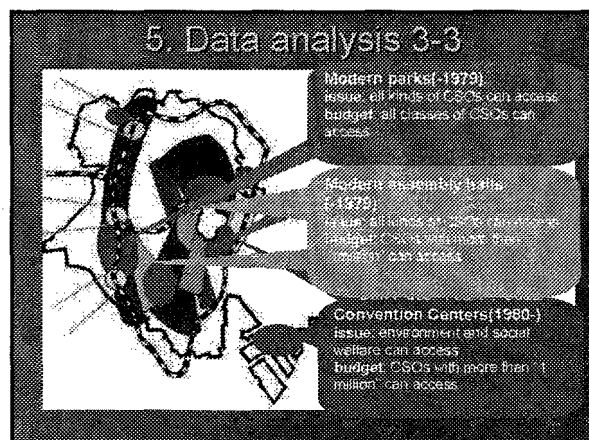
2. 1905-1954: The metropolitan region formation period
→ Through the Great Kanto Earthquake (1923) & the Great Tokyo Air Raid (1945)



5. Data analysis 3-2

Focusing on the next type of CSOs

- Three issues
 - environment
 - social welfare
 - peace/international relations
- Three budget scale
 - ~1million (per annum)
 - 1million~10million (per annum)
 - 10million~ (per annum)



6. Provisional conclusion

1. The long-term historical formation of "sites of activism"
 →The neoliberal restructuring don't immediately exclude CSOs from urban public spaces
2. The Significance of the mapping analysis
 →To visualize the structural configuration composed of some spatial clusters
3. The accessibility to "sites of activism"
 →The danger that neoliberal restructuring might restrict to "sites of activism"

References

- Brenner, Neil, 2004, *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, Oxford: Oxford University Press.
- Brenner, Neil and Nik Theodore eds., 2002, *Spaces of Neoliberalism*, Oxford: Blackwell.
- Giuliani, R.W. and W.J. Bratton, 1994, *Policy Strategy No.5: Reclaiming the Public Spaces of New York*, New York: Office of the Mayor.
- Leitner Helga, Jamie Peck and Eric S. Sheppard eds., 2007, *Contesting Neoliberalism: Urban Frontiers*, New York: Guilford Press.
- Lov, Setha, Dana Taplin and Suzanne Scheid, 2005, *Rethinking Urban Parks: Public Space & Cultural Diversity*, Austin: University of Texas Press.
- Lov, Setha and Neil Smith eds., 2006, *The Politics of Public Space*, New York: Routledge.